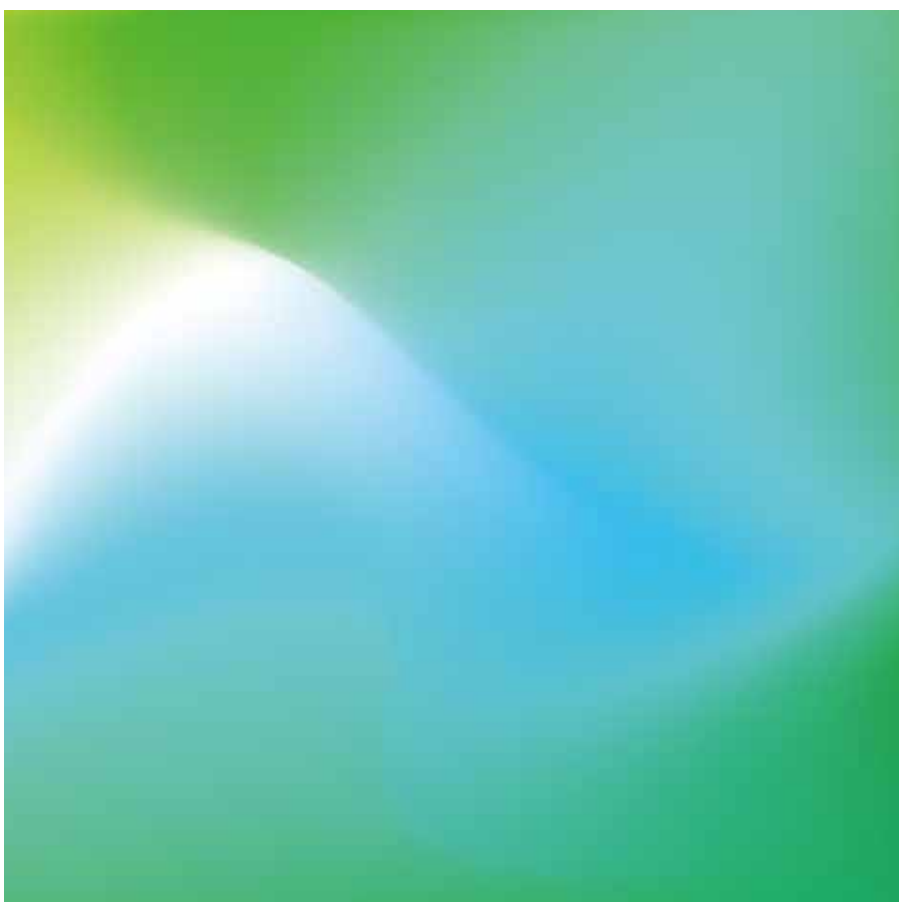


2025(令和7)年度 事業計画書

Futurize.



RITSUMEIKAN



2025

学校法人立命館

OPERATING PLAN

事業計画書の構成について

立命館学園では、2030年に向けて、2018年7月に「学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標」を策定し、その方向性を見据えて、2020年11月に中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」を策定した。毎年度の事業計画は、同中長期計画に基づいて、策定を行っている。

また、「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」の前半期(2021年度～2025年度)では、事業戦略上の工程を踏まえ、同中長期計画の構成を以下の3階層としている。

① **政策区分** : R2030を通じた立命館の姿や価値を表現したもの

② **施策群目標** : 「政策区分」の実現に不可欠な中核的な取り組み

③ **実施項目** : 「施策群」の実現に必要なアクション

さらに、「政策区分」・「施策群」に対応するKGI・KPIの目標水準を設定している。

上記を受けて、本事業計画書は、「Ⅰ 学園ビジョンR2030」「Ⅱ 事業計画項目」

「Ⅲ R2030KGI一覧」の3部より構成している。

CONTENTS

事業計画書の構成について	2
Ⅰ 学園ビジョンR2030	3
1 学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標	3
2 政策区分	5
Ⅱ 事業計画項目	6
1 立命館大学(RU)	6
2 立命館アジア太平洋大学(APU)	17
3 一貫教育・附属校	22
3-1 立命館小学校	24
3-2 立命館中学校・高等学校	26
3-3 立命館宇治中学校・高等学校	28
3-4 立命館慶祥中学校・高等学校	30
3-5 立命館守山中学校・高等学校	31
4 法人	33
Ⅲ R2030KGI一覧	36

1 学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョンR2030」を掲げています。

また、「学園ビジョンR2030」に基づいて策定した中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」にしたがって、毎年度の事業計画を策定し、事業報告書においてその進捗について報告を行います。

学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの
詳細はこちらから

<https://www.ritsumeai.ac.jp/features/r2030/>



学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind

Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

学園像

学び続ける社会の拠点としての学園

自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園

世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園

個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

人間像

チャレンジ精神に満ちた人間

摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

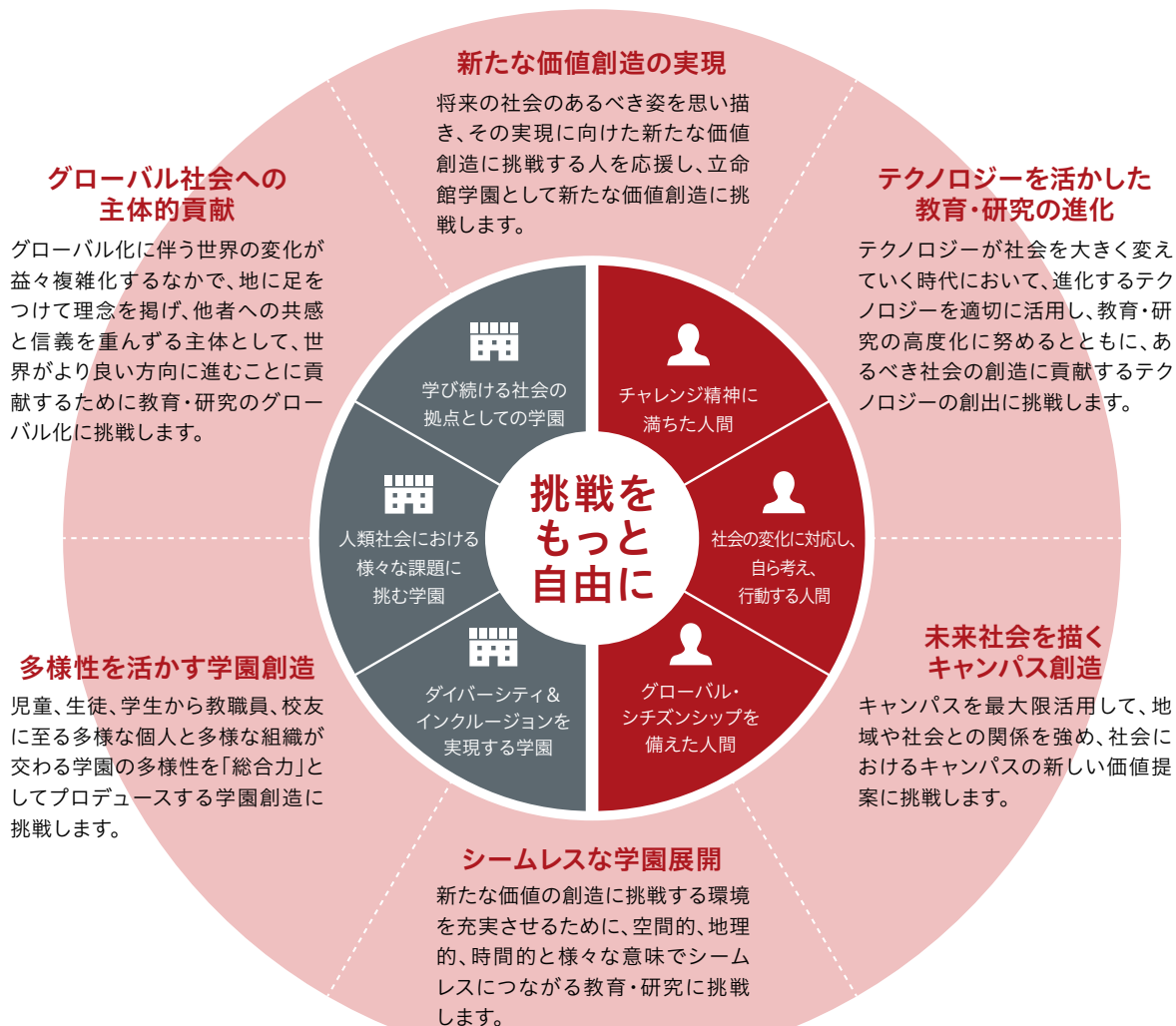
社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間

社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを備えた人間

自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標



2 政策区分

部門	政策区分
1 立命館大学	(1) 次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング 200 位台を目指すうえで取り組むべき政策
	(2) 研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策
	(3) 社会共生価値創出へ向けて R2020 後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化するべき政策
2 立命館アジア太平洋大学	(1) 多様性／多文化環境から Diversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および国際競争力のある APU 教育の創出
	(2) 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進
	(3) 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献 (大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)
	(4) 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化
	(5) グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化
	(6) Global Learning Community を支える組織・基盤の構築
3 一貫教育・附属校	(1) 「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育
	(2) 多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり
	(3) 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築
3-1 立命館小学校	(1) 立命館小学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-2 立命館中学校・高等学校	(1) 立命館中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-3 立命館宇治中学校・高等学校	(1) 立命館宇治中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-4 立命館慶祥中学校・高等学校	(1) 立命館慶祥中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-5 立命館守山中学校・高等学校	(1) 立命館守山中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
4 法人	(1) 組織変革・体制整備等
	(2) 基本方針に基づく財政運営等

1 立命館大学(RU)

政策区分 1

次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策

①Ritsumeikan Advanced Research Academy(RARA)構想の具体化

施策群目標(2021~2025年度)

- 若手研究者から中核研究者まで、研究者のキャリアステージに応じた支援の強化による、研究者のポテンシャル向上
- 特色ある学際・融合型研究と社会実装の推進による、社会・人類的課題の解決への貢献
- グローバルな研究ネットワークの構築と研究成果の国際発信の強化による、知のNode化



実施項目

- RARAフェロー制度(中核研究者の支援・育成)の実施
- RARAアソシエイトフェロー制度の実施
- 女性キャリアパス推進(フューチャー准教授、助教)
- RARA学生フェロー制度の実施
- R-GIRO(立命館グローバル・イノベーション研究機構)・AJI(アジア・日本研究所)・研究所等における学際・融合型研究プロジェクトの実施と成果発信
- 産学官地連携による研究、社会実装の促進
- 研究成果の国際発信とグローバル広報によるプレゼンス向上
- 海外有力大学等との連携による国際共同研究促進
- 海外派遣研究者数と海外研究者受入れ数の増加
- 若手研究者の育成と支援の充実
- 科研費の獲得促進

2025年度計画

- RARAフェロー1名とRARAアソシエイトフェロー1名による学術変革領域研究(A)採択、RARAフェロー1名とRARAアソシエイトフェロー1名によるCRONOS(情報通信科学・イノベーション基盤創出)採択に次ぐ、学内外問わず幅広い連携を踏まえた大型学外資金獲得に向けての研究推進活動を展開する。

- 国際レピュテーション向上のためにRARAフェロー／アソシエイトフェローの論文について、動画・画像等を織り交ぜ効果的にプレスリリースする方法を追求しつつ、Webサイトの日英二言語対応を2024年度中に完成させ、広報面における発信力の強化を図る。
- JSTの事業統合に伴い採択人数が100名を超えたRARA学生フェローを対象に、学振特別研究員(DC)への申請支援を重点実施し、博士後期課程における経済支援の一層の拡大を通じて特に若手研究者における力量向上を目指す。

②Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)の構築、新たなグローバル化の推進

施策群目標(2021~2025年度)

- 2024年度に提起された国際戦略(研究、教育、組織、海外拠点等その他)に則った、RKNの具体化の検討
- 特別(推進)予算による研究の国際化推進の取り組みの総括および、研究における国際化の目的と目標の明確化
- 上記の「第5次研究高度化計画」と整合性をもった、全学的施策としての推進
- 立命館未来探求高等学校(仮称)構想として検討が進んでいる、立命館グローバル一貫教育システムの次世代研究大学構想との接合性の具体化



実施項目

- RKNを基軸とした各政策の総合調整・連携体制の整備
- 研究のグローバル化の指標化と指標に基づく研究のグローバル化支援制度の導入
- 海外マイクロキャンパスの設置検討
- 附属校・提携校と連携した立命館グローバル一貫教育システムのオンラインによる教育基盤の形成

2025年度計画

- 2024年度に提起された「立命館大学国際戦略」において、各種指標の追求だけでなく、研究の国際化の最重要課題とその施策に対応し、目標とする次世代研究大学像を明確にすることでその実現を目指す。
- 2025年度に策定する第5次研究高度化計画に合わせて、これまでの各支援制度の検証と総括を行い、より効果的な支援の在り方を確立する。

③立命館教育・研究DXセンター(仮称)構想の具体化

施策群目標(2021~2025年度)

- 教育研究DX推進室の設置
- 立命館データプラットフォーム(RDP)の整備
- データポリシーの策定・運用
- RDPを基盤とした部門横断的なDX推進プロジェクトの推進
- IR(データ分析)を立命館に根付かせる取り組みの推進

実施項目

- 教育研究の現場におけるICTツールやシステムの導入。Web授業をサポートする機器や体制の導入利用ガイドライン・マニュアル作成、それらの研修の実施。個人情報・セキュリティ管理についての方針の検討
- 最新のEdTech技術の開発・リサーチ・導入体制、教育研究DX推進に関わる提言・コンサルテーションの実施・開始
- 上記実現のためのデータポリシーの策定
- 教育研究情報データ基盤(「立命館DB」)の構築。教育・研究、学生諸活動等のあらゆるデータ(学修・課外活動・学生生活・キャリア・面談記録・研究データ等)の蓄積・活用
- 小中高大院をつなぐ一貫教育データ、卒業生・社会人を含む生涯にわたるデータ利用体制の検討
- (ラーニング・アナリティクスの実施体制整備)教育研究DXの推進と合わせて次期LMSおよびRDPの導入。多方面からの包括的學生支援(学びと成長調査や各種アンケートデータ、学修ログを活用したアカデミックアドバイジング、キャリア支援など)に向けた環境整備
- データサイエンス等の情報系科目の提供・開発
- データを活用した研究者・研究のマッチング、新たな研究テーマの創成サイクルの検討
- 研究データマネジメントに係るポリシー、環境整備および支援
- 教育研究DXの推進を支える情報基盤・環境整備

2025年度計画

RDPの立ち上げから2年弱、DX推進室の設置から1年が経過し、RDP(AZURE)およびSalesforceの基盤運用体制は確立できた。今後は、同基盤を元に①システム開発(既存システムリプレイス系)、②新システム開発、③生成AI活用、の3つのプロジェクトを活性化・運営していく体制を確立する必要がある。また、そのために最も重要な取り組みがDX人材育成であり、以下のプロジェクトを展開しながら育成を進める。

- 学生ポータルおよび教員ポータルの運用の安定化を目指すとともに、必要な機能追加などを柔軟に(アジャイルに)実施する。また、同時にシラバスおよび授業アンケート等、移行が必要なシステム開発についても教学部の支援を行いながら着実に遂行する。
- 児童・生徒・学生およびステークホルダーの一元管理(エンrollmentマネジメント)の具体化に向けて、以下2点の検討および具体化を進める。
- 校友および父母向けの施策について、現行システムの移行および卒業生向けマーケティング基盤の構築などOB/OG施策の高度化に向けた取り組みを校友・父母課とともに実施する。
- 一貫教育とのデータ連携についても同様に構築し、児童・生徒・学生について一貫したデータ管理、およびデータ分析を実施できる環境を構築する。
- 上記2点の検討および実現の結果、入学前から卒業後までの一貫したデータ管理を可能にするための識別ID(R-No)を実現する。
- 生成AIの取り組みに関してはRAGの種類を増やしつつ、業務効率化に直接つながるようなツールの開発/利用促進を実現する。

④宇宙・地球フロンティア領域の研究・教育拠点(大学院)の設立

施策群目標(2021~2025年度)

- EPS研究センター(仮称)開設/教学組織設置委員会設置
- 新研究科など教学組織開設
- EPS研究センター(仮称)の核となる教員に相応しい処遇の設定および外部資金獲得
- RARA制度との有効な連携施策の具体化
- 諸条件の制度化

実施項目
● 宇宙地球探査研究センター(ESEC)の設置(2023年度設置) ● 宇宙・地球フロンティア領域の教学拠点具体化
2025年度計画
<教学展開>
● 宇宙地球フロンティア領域の教学展開について、2028年度研究科開設に向けた検討を進める。2025年度内の設置委員会設置を視野に入れた取り組みを進める。 ● 上記取り組みにおいて、関連する事項(社会的ニーズ調査、進路・キャリアの具体化、入学者確保の見通し、教員組織編成・任用の見通し、グローバル展開、施設整備、財政見通し等)について、具体的検討を行う。
<研究展開>
● ESECにおいて、個々の研究者の研究テーマの具体化を図り、学内外の共同研究の組成を活発化させる。国内外を問わず、学外研究機関・企業等との連携を展開することにより、新たな研究展開および学外資金獲得を進展させる。 ● 宇宙航空科学技術推進委託費および宇宙戦略基金の採択を受け、計画通り執行していく。 ● 世界に伍する研究、個性的な研究をさらに展開する上で必要とされる研究者招聘や研究環境のさらなる充実化に向けた具体的検討を行う。
<共通>
● 教学展開、研究展開を合わせて、全学の大型寄附獲得活動に貢献する。
政策区分 2
研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策
①健康・長寿・QOL・Welfareを総合した研究・教育展開
施策群目標(2021~2025年度)
● well-beingを軸にした研究・教育展開検討 ● 新研究科など教学組織開設
実施項目
● 大型公募事業に採択されたCVICの展開も踏まえ、健康・長寿・QOL・Welfareなどの分野を視野に入れた、びわこ・くさつキャンパス(BKC)将来構想の具体化

2025年度計画
● BKC各学部の将来構想や、BKC各学部執行部との懇談、GIC、CVICの構想・展開状況、またBKC将来構想検討委員会、BKC30周年企画・実行委員会等において提起・報告された内容を踏まえ、大学院改革具体化検討委員会での検討や「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」を通じて具体化を図る。
②アート領域の世界的研究・教育拠点形成
施策群目標(2021~2025年度)
<Design & Art Research領域>
● 教学組織設置委員会設置 ● 新学部・研究科開設
<Digital & Communication領域>
● セミナー等教学プログラム実施 ● 新教学組織開設
実施項目
● Design & Art Research領域の構想の検討
2025年度計画
<Design & Art Research領域>
● デザイン・アート学部、デザイン・アート学研究科修士課程の設置準備の推進(開講準備、学生募集、広報、施設整備等) ● デザイン・アート学部、デザイン・アート学研究科修士課程の文部科学省への設置届出、収容定員に係る学則変更の認可申請・届出の手続き ● デザイン・アート学研究科博士課程後期課程の設置認可申請手続きの推進
<Digital & Communication領域>
● セミナー等教学プログラムの検討
③ソーシャルコネクティッド・キャンパスの展開
施策群目標(2021~2025年度)
● ソーシャルコネクティッド・キャンパス(SCC)の基本コンセプトを踏まえた、社会連携を通じた新たな価値を創出する先端的な実証実験の場の構築 ● 学生、大学研究者、企業、地域社会等を結び付け、社会課題の解決に取り組むコミュニティの形成

- 上記の過程における、サイバーとフィジカルが融合した学習環境や新たな学習体験の提供

実施項目

- 学内外のイノベーターと連携し、共創活動を行うための施策やデジタル人材育成施策の実施
- 新たな推進組織のもとで実施する新領域に関する研究プロジェクトの立ち上げ、教育研究活動の可視化に関するプロジェクトの立ち上げ、デジタルツイン/バーチャルキャンパスを活用した新たな教育研究プロジェクトの立ち上げ
- 大型産学連携、企業コンソーシアムの組成、オープンイノベーションによる産学官地域連携の実施

2025年度計画

SCC構想のさらなる具体化にむけ、社会共創推進本部による新たな学び生成、社会共創の取り組みを前進させるとともに、大阪いばらきキャンパス(OIC)での「社会共創」を通じた次世代研究大学実現にむけた取り組みを起点とした全学への展開を推進する。

- 社会の多様なプレイヤーと共同し、正課・正課外の枠を超えた知的創造のプロセスをドライブするための多様なプログラムを展開し、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス(BKC)への展開を推進する。
- 取り組みを社会的に発信し様々な分野・領域からの参画プレイヤーを拡大する。
- 2024年9月に設置したうめきた拠点「ROOT」を活用し、社会課題を抱えた組織・個人が課題解決のために集まり、ともに未来をつくる場所を創成する。

④ポストSGU構想に向けたグローバル教育・学生支援の展開

施策群目標(2021~2025年度)

- SGU目標(派遣3,200人、留学生受入4,500人)、ポストSGU目標(渡航派遣3,500人、留学生受入4,900人)の達成
- グローバル志向の学生・院生および専門力量を生かし、日本型就職活動とは異なる特色ある進路を志向する学生の支援
- 院生への情報提供、企画実施、アドバイジングなどの支援、情報収集、調査分析の実施
- R2030進路就職政策で設定した「基礎数値目標」の達成に向けた支援の実施

実施項目

- Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)の構築、マイクロキャンパスの展開に資する海外拠点展開
- 教学システム全体のグローバル化の具体化
- 国内・海外各拠点を介した「回遊」型学びの具体化
- 英語基準学生に対する学部・研究科と協力したキャリア支援の実施
- グローバル志向の学生支援強化
- 日本就職を希望する外国人留学生支援
- 特色ある進路選択者への支援・進路開拓
- 新たな民間企業特定分野への支援
- キャリアセンターおよび他部門との連携による低回生時からのキャリア形成支援
- 個別支援(障害など)を有する学生、LGBTQなどの背景を有する学生の進路開拓
- 外国人留学生の進路開拓
- 学生の視野を広げる新たな企業群の開拓
- 就職活動継続者向けの求人開拓
- 卒業生(校友)との連携、キャリアアドバイザーとのネットワーク強化
- 多様な学生の進路就職につながるユーザビリティの高い情報提供
- 学生の力を取り込み、学生の視点に立った訴求力のある支援の具体化
- 新たなグローバル化の推進のための東京キャンパスの機能強化

2025年度計画

- 「留学生の受入」および「日本人学生の海外派遣」については、2024年度に提起された「立命館大学国際戦略」の具体化に合わせて、国際部と各学部・研究科教学の効果的な連携(学部別留学モデルの例示)等を通じて、参加数増を目指す。
- グローバル人材(留学生、院生を含む)の進路支援では、就職活動と海外留学のバッチング、外国人留学生の進路就職支援等の課題を立命館大学国際戦略に合わせて、抜本的な取り組みを開始する。

⑤新たな社会人教育の展開

施策群目標(2021~2025年度)
● 社会人教育研究総合プラットフォームとしてのサイト構築・運営
<ノンディグリー>
● 西園寺塾の展開
● 立命館アカデミックセンター(ACR)の企画運営
● データサイエンス等のスキル系プログラムの実施
<ディグリー>
● 既存研究科における社会人オンラインコースの設置



実施項目
● 社会人教育研究総合プラットフォーム(仮称)の創設
● ノンディグリープログラムの企画展開
● 既存研究科における社会人向けオンラインコースの展開検討
● 既存研究科等の連携による「学位プログラム」の展開検討
● 既存研究科における高度専門職業人養成および社会人受入の強化
● DXを通じた学びのデータの蓄積・活用、個別最適化された学習支援策の先行的展開
● 社会人の学びを促進する諸制度(長期履修、夜間・土日開講、履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム、入学・卒業時期柔軟化等)の具体化
● 首都圏におけるプレゼンス向上施策の具体化
● コ・ワーキング&ラーニングラボの設置検討

2025年度計画

<ノンディグリー>
(立命館アカデミックセンター(ACR))
● ACRオンラインコンテンツ(社会開放型教養講座)拡充(目標 500講義)
● ACRノンディグリーコース(上記オンラインコンテンツを含む集合型研修)設置(目標3コース)
● これらの取り組みを通じたACR受講者数(目標10万人(のべ))
● ACR会員数拡大(目標 12,000人)

(西園寺塾)

- 西園寺塾10周年事業の完遂—記念出版、および記念講演会の首都圏開催
- 西園寺塾12期生カリキュラムの更なる高度化—過去最高レベルのラインナップに
- 西園寺塾修了生ネットワークの強化
- 期を越えての関係構築機会の創出—アドバンスト講座の検討
- 学内外機関との連携強化(特にメディア関係)
- 他の社会人向け講座との関係創出
- 社会的評価の獲得(広報活動の強化、メディア露出頻度の向上、サイト充実など)

<ディグリー>

- 社会人オンラインコース構想の検討
- *政策区分3 ①「大学院教学の抜本的拡充」と連携

⑥オープン・イノベーションの多角的展開

施策群目標(2021~2025年度)
● 研究シーズの事業化支援施策の実施と仕組みの構築
● 起業・事業化を中心にしたオープン・イノベーションの中で価値を生み出すエコシステムとネットワークの形成
● 一貫教育アントレプレナープログラムの整理・充実



実施項目
● オープン・イノベーション、共創推進体制の具体化
● 研究シーズ型ベンチャー創出プログラムの具体化
● 一貫教育型アントレプレナープログラムの具体化
● 附属校・大学のアントレプレナーエコシステムの形成
● イノベーションを志向する主体の裾野を拡大する施策の展開
● 教学プログラムとの連携拡充
● 新ファンド形成
● 経済産業省「地域中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業」採択に伴う、びわこ・くさつキャンパス(BKC)でのオープン・イノベーション拠点の整備

2025年度計画

- 7月にオープン予定のグラスルーツイノベーションセンター（GIC）を起点として、この間実施してきた事業化推進施策をベースに、現在強化している事業化支援人材体制と併せて事業化と学外企業等とのオープン・イノベーションを推進する。特に現時点で入居が想定される研究プロジェクトを中心に取り組む。
- 一貫型アントレプレナーシッププログラムについては、KSACのEGDE Prime initiative事業において、附属校のみならず関西圏をリードするとともに、BKCで展開する寄附講座（正課）～GICでの課外プログラム～入居企業・プロジェクトへのインターンシップ展開、更にファブラボとの連携を含めた、GICをコアとしたアントレ教育の構造化を進める。

政策区分 3

社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化するべき政策

①大学院教学の抜本的拡充

施策群目標（2021～2025年度）

- 次世代研究大学の実現に向けて、教育と研究の拡大的再結合をはかる施策としての、研究部およびキャリアセンターと連携した取り組みの強化
- 大学院共通教育プログラム（正課・正課外）の充実と若手研究者育成の強化
- 研究所・研究センターのプロジェクト等への大学院生（後期課程・前期課程）の参加者増加施策の推進
- 大学院への早期進学も視野に入れた2段階飛び級による高・大・院一貫教育としての、アーリースペシャリゼーションプログラムの開発着手と、附属校生の大学院進学につながる仕組みの構築
- 大学院生のキャリア形成支援の仕組みの構築と実施



実施項目

- 大学院カリキュラムの学範性の再考を通じた、広い人材育成施策の具体化
- 積極的な連携政策を通じた外部資金の導入
- 「探究学習」をキーワードとした高大院連携によるアーリースペシャリゼーションの仕組みの構築による附属校からの優秀層の獲得、また大学院への早期進学も視野に入れた2段階飛び級による高・大・院一貫教育の具体化とアーリースペシャリゼーション・プログラムの開発

- 研究所・センター等の研究プロジェクトへの大学院生の参加と正課への組み込みの制度化
- 分野横断型の大学院高度化施策の具体化（研究科間の連携や、研究所・センター等の研究プロジェクトと連動した分野横断型の学位プログラムの具体化等）
- 複数の教員等（TA、ES、非常勤講師含む）が役割を分担し、学習効果の高い授業運営のためのハイブリッド型教育の確立に向けた利用しやすい授業支援アプリの新規導入、ノウハウの蓄積やFD活動の実施
- 教学部門・研究部門の連携による文系大学院生の就職支援
- 教学部門・研究部門・研究科の連携協力による理系博士の民間就職支援
- 若手研究者育成の諸施策の推進・展開

2025年度計画

- 学位プログラム構想については、大学院政策検討委員会の議論を踏まえ、研究科等連携課程の枠組みを活かした、研究ユニットで構成する学環の具体化を進めていく。
- 大学院生実態については、BIツールを用いて大学院生の多様な実態（留学生比率、社会人年齢構成、附属校進学状況等）を明らかにした。これらのデータを踏まえ、各研究科からの意見集約結果をもとに、大学院進学率の向上に向けて取り組んでいく。
- 研究科横断科目の導入に関しては、PFFS（Preparing Future Faculty Seminar）を2024年度に科目化し、2025年度は大学院授業として安定的に運用できるよう進めていく。
- 後期課程院生の支援については、第4期研究高度化中期計画に基づき、研究所重点研究プログラムにおけるRA（博士課程後期課程）が研究所内のプロジェクトに参画できる枠組みを活かし、研究所や研究センター等の連携した多様な研究活動を研究部と連携の上、支援していく。

②「学びの立命館」モデルの発展的継承とDXを踏まえた能動的な学びの高度化

施策群目標（2021～2025年度）

- R2030チャレンジ・デザインの基盤的な施策としての、教育DXアプリケーション（次期LMS、支援系アプリケーションおよび立命館データプラットフォーム）開発・導入の段階的推進と教務システム（RISING 4G）の追加整備

- 教育DXに関連する環境整備を通じた、学生の学修履歴、課外活動・学生生活支援の状況等、学生活動履歴のデータ化とセルフリフレクション、アカデミックアドバイザーなどへの活用
- 利用者数の目標値化と、2025年度中から全学生が利用できる環境整備の追求
- これらのデータを活用した教学マネジメントの具体化に向けた、教員の新たなエフォートの考え方の整理と学年暦改革の検討の推進
- 新たな教学ガイドラインの策定と、2024年度からの運用開始
- 教育課程における、「アーリースペシャリゼーション」と「レイトスペシャリゼーション」による、探究力を育む初年次教育を軸とした学位プログラムの設置
- 2025年度からの「アーリースペシャリゼーション」の学生募集開始
- 共通教育における、立命館共通教育モデルの刷新の検討および、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの高度化、教養教育科目の統合・精選の検討
- 外国語教育におけるEdTechの活用と、意欲的に外国語を学び続ける環境・機会の創出を通じた、SGUにおける外国語基準(CEFR B1以上)を満たす、学生数割合の目標(50%以上)の堅持(2025年度)
- 次世代研究大学の実現に向けた、既存学部・研究科のカリキュラム改革の推進

実施項目

- データに基づく科目・カリキュラム単位での教学改革、開講科目削減や授業担当体制の変革等、教学マネジメントの具体化
- 研究データの教育コンテンツ化、学生の学修履歴、課外活動・学生生活支援の状況等の学生活動の履歴をデータ化し、セルフリフレクション、アカデミックアドバイザー、就職活動等への活用を具体化する。そのための教育DXアプリケーション(次期LMS、支援系アプリケーションおよび立命館データプラットフォーム)の段階的開発・導入
- 学位プログラムを軸とする学びの縦と横の広がりの実現。あわせてレイトスペシャリゼーションの観点からの共通教育改革の実施と、1回生の新たな初年次教育システムの検討(数理・データサイエンス、探究ゼミ等)
- 立命館共通教育モデルの刷新
- 新しい教員のエフォート管理の考え方の策定とそれに連動する教学ガイドラインの改訂

- 学生の学修履歴、課外活動・学生生活支援の状況等、学生活動履歴データ化のための教務システム(RISING4G)の追加整備
- 既存学部・研究科の教学新展開

2025年度計画

- 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」については、基礎・応用ともに文部科学省の認定を受け、今後は、自己評価に向けて、質の高いオンデマンド授業の開発とあわせて受講者の拡大に取り組む。特に1,000名規模でのオンデマンド授業の展開を踏まえ、大規模講義におけるオンデマンド授業のガイドライン等を作成していく。
- 「研究・専門架橋型英語教育の全学展開に向けた英語教育改革」については、各学部の英語改革の方向性を確認し、カリキュラム改革の支援を進めていくとともに、引き続き外国語を学び続ける環境・機会の創出を行う中でSGUの目標値として到達した「CEFR B1 50%以上」の維持・継続を目指す。また、R2030後半期計画に向けては、新たな目標値を設定していく。
- 「探究基盤科目」については、2024年度の教養ゼミナールの取り組みを踏まえ、教養教育改革に繋げていく。加えて、コンピテンシー・フレームワークの実装に向けて、学習者が自己省察を通じて自身の成長、強み・弱みを把握し、自身の成長を主体的に創造する仕組み・ツールを開発するとともに、コンピテンシー・フレームワークの調査結果の発信、共有、各校や各部署におけるコンピテンシー・フレームワークの活用支援とモニタリングを進めていく。
- 「次期LMS」については、2025年度は既存システムとの並行稼働を進め、2026年度からの本格稼働に向けた調整を進める。学生ポータルおよびオンラインシラバスに関しては、新環境での構築および検証作業、資産移行作業など、2025年11月本稼働(2026年度開講)に向けた準備を進めていく。加えて、学生証・証明書・学位記のデジタル化について、検討を進めていく。

③新たな学習・学生支援の実現

施策群目標(2021~2025年度)

- 主体的に学び挑戦し続ける人材の育成・輩出と、学生一人ひとりの希望する進路を実現することを通じた、「学生の成長実現実感No.1の大学」の追求
- 学生・構成員の探究力・探求力の涵養と、それらを促進するコーディネートシステムの構築、課外活動の再定義を含めた新たな施策等による、学生自身が成長を把握(可視化)できる仕組みの実現

実施項目

- 学生目線でのワンストップな横断的支援体制の構築
- 立命館みらい法曹育成プラン
- 法科大学院との協力による司法試験対策支援
- 探究・探求を促進する学生支援コーディネートシステムの構築
- 学生の成長を支援する「課外活動」の枠組みの再定義・検討
- (国家公務員総合職)立命館霞塾での国家公務員総合職を志望する母体層の確保、各種公務員講座による採用試験対策実施
- (公認会計士)学部との連携および低回生対象イベント開催による母体層拡大、専門学校、会計士校友会、会計士JA(Junior Advisor)などと連携した学習支援
- 立命館スポーツ文化から社会共生価値を創出するためのスポーツプロモーション戦略の展開
- Student Success Center構想を通じた新しい学生支援システム、業務・組織改革の具体化
- 大学院生のキャリアパス支援

2025年度計画

- 学生部、国際部、キャリアセンターによる学生支援業務改革プロジェクトは、2023年度、2024年度の到達点を踏まえ、支援のあり方、環境整備について具体化する年度となる。学園として創発性人材の育成、社会共生価値の創出の実現に向け、2024年度中に具体化する予定であり、新たな学生支援のしくみや環境整備について実装を行う。
- 成長の可視化に関わっては、一貫教育を含む学園全体で具体化を検討しているコンピテンシー・フレームワークの取り組みと連携のうえ実装化する。

④ 高大接続の高度化と一貫教育の新たな連携

施策群目標(2021~2025年度)

- 次世代研究大学構築に向けた立命館初等・中等教育から大学院教育までの連携による「小中高大院18年一貫教育」の実現

- 創造的な知的生産者を志向する、附属校出身学生の大学入学後の満足度向上、成長促進
- 「探究型の学び」を基軸とした、小中高大院の縦の学びのつながりの高度化および早期化

実施項目

- 高大接続の高度化
- 附属校優秀層への知的探求のインセンティブ提供
- 各学部の正課における附属校との縦の相互浸透
- 新たな学びの一貫教育モデルの構築
- 首都圏・東海圏等における教育研究拠点の形成

2025年度計画

- 小中高の学びと大学での学びをつなぐLMSの開発に着手する。LMSでは、2025年4月から稼働する新校務支援システムとの連携、児童・生徒の学習ツールの連携を行う。また探究学習の学びのシステム設計にも取り組む。
- 小中高大院一貫教育の実現に向けては、オンライン・ハイスクールで提供する学びの中で実現することを目指し、検討を進める。そこでの実践を既設附属校に取り入れていくことを検討する。

⑤ 各キャンパスの特色化を通じた価値創造

施策群目標(2021~2025年度)

京都キャンパス(衣笠・朱雀)、びわこ・くさつキャンパス(BKC)、大阪いばらきキャンパス(OIC)の整備

<京都>

- 歴史的・文化的に恵まれた環境下での、京都歴史回廊協議会ネットワークを活かした学生たちの学びと成長機会の創出
- 事務局を担う白川研文化事業と京都歴史回廊協議会事業を通じた、地域の次世代を担う子どもたちへの教育活動の実施による、地域における存在価値の向上
- キャンパス整備
(衣笠)
国際平和ミュージアム第2期リニューアル工事、MLA軸の整備検討の一環としての末川記念会館の再整備、映像学部の移転に伴う充光館整備(新教育研究展開)、キャンパス展開に基づく洋洋館整備など
(朱雀)
たわわ跡整備、1階(含駐車場)整備など

<BKC>

- 「文理融合型キャンパス」の特色を活かした価値創造の実現に向けた、「キャンパス近隣小中学校とのキャンパス見学・体験学習をベースにした連携事業」「BKCスポーツ健康コモンズ・Cキューブを活用したフロントゾーンの賑わい創出事業」、「包括協定先自治体との連携事業」への積極的取り組みを通じた、教育・研究・地域貢献活動の高度化
- キャンパス整備
情報理工学部の移転に伴う環境整備、食環境の充実を含むユニオンスクエア改修、EPS・EHW展開に伴う環境整備、Cキューブ付近整備(オープンインベーション展開)など

<OIC>

- 「2025年大阪・関西万博」を契機としたOICの新たなキャンパス創造の展開、ならびに教育・研究・地域貢献活動の高度化
- 会期前、会期中、会期後の期間を通じた、万博参画メニュー(大阪パビリオン/テーマ事業/TEAM EXPO2025など)への積極的参画による、教育・研究・地域貢献活動の高度化に資する取り組みの実践と、立命館学園のプレゼンス向上に寄与する取り組みの推進
- キャンパス整備
OIC新展開施設整備など



実施項目

<京都(ハード)>

- 国際平和ミュージアム第2期リニューアル工事
- 末川記念会館の再整備
- 充光館整備(新学部・研究科展開)
- 新学部・研究科新棟整備
- 以学館、恒心館整備(洋洋館含む)
- 朱雀たわわ跡、エントランス、駐車場整備

<京都(ソフト)>

- 仁和寺と北野天満宮を訪れる修学旅行生を対象とした学生観光ボランティアガイドの育成
- 在学生の漢字教育士の育成と白川研文化事業の協働
- 京都歴史回廊協議会ネットワークを活かし、地域の小学生や本学学生を対象とした京都の伝統文化の伝承活動を実施

<BKC(ハード)>

- クリエーションコア改修
- 既存施設改修
- 理工学部・研究科将来構想を踏まえた、次世代社会実装拠点建設

<BKC(ソフト)>

- キャンパス近隣小中学校とのキャンパス見学・体験学習の実施
- BKCスポーツ健康コモンズ・Cキューブを活用したフロントゾーンの賑わい創出に寄与する新規サービスの創出
- 包括協定先自治体で展開・連携するサービスの創出

<OIC(ハード)>

- 映像学部・研究科、情報理工学部・研究科移転に伴う施設整備
- SCC具体化に伴う施設整備(クリエイティブ・コンプレックス等)
- 既存施設改修

<OIC(ソフト)>

- 万博「共創パートナー」に法人登録した役割を担うべくOICにおける万博協会と連携したイベント・企画の実施(年間)
- 大阪・関西万博の取り組みを通じた新たな連携先(企業・団体等)の創出
- 大阪・関西万博の取り組みを推進するための学園内協力先(教員・学生等)の創出

2025年度計画

<京都>

- ① 新学部・研究科の展開に伴い、充光館の再整備を進める(2026年4月供用開始めど)。
- ② 新学部・研究科に関連する新たな専門施設の建設に向けて、具体的な設計・施工準備を進める(2027年供用開始めど)。
- ③ R2030京都キャンパス将来構想の整備案件として実施することで確認された以下の方針について検討・整備を進める。
 - 以学館、恒心館の改修に向けた計画およびスケジュールの検討・具体化と改修の実施
 - 新学部・研究科施設整備
 - 食環境の改善
- ④ R2030京都キャンパス将来構想の整備案件として実施するにあたり、以下の課題の検討に移る。

- MLA構想の実現に向けた施設整備の検討・具体化と整備の実施

⑤ その他、以下の課題についても順次、検討・実施していく。

- トイレの改修、太陽光パネルの導入、通常の改修更新（屋上防水、空調更新）などの実施
- 共同研究室の環境改善のための改修検討
- 京都キャンパスにおける社会共創推進本部の取り組みの展開に向けた検討

⑥ 以上の整備方針の実施と共に、衣笠キャンパスの将来像の検討を深める。

<BKC>

① 実施の方針が確定しているキャンパス整備案件

- BKC敷地内における圍場の敷地・運用の整理（2025年9月以降に貸与開始）
- アクロスウイングの大学院共同研究室、大学院教室、食マネジメント学部「ケンショク・コレクション」受入のための改修（2025年度末に実施）
- ユニオンスクエア改修（2026年12月全館供用開始）
- グラスルーツ・イノベーションセンター（GIC）、先端クロスバースイノベーションコモンズ（CVIC）の整備（供用開始：2025年4月以降予定）

② 検討中の課題

- クリエーションコアの活用
- 理工系将来構想およびキャンパス施設の建て替え、更新を踏まえた計画の検討

<OIC>

① 2024年度の情報理工学部・研究科、映像学部・研究科移転・新展開を踏まえた、新たな学び、社会共創の「TRY FIELD」としてのソーシャルコネクティッド・キャンパス構想の具体化を継続する。

② 「2025年大阪・関西万博」実施の年度となる。「都市共創」「地域連携」「アジアのゲートウェイ」というOIC教学コンセプトを深める機とすべく、地域連携、社会のパートナーとの共創、学生・教職員の教育・研究・地域貢献活動の活性化をはかる。

③ うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」の中核機能施設における発信・交流拠点の開設（2024年度）を踏まえ、大阪からの価値創造・発信を推進する。

④ キャンパス整備課題：OIC新展開に伴う既存施設再整備・再配置を実施する。

⑥SDGsおよびカーボンニュートラルのさらなる推進

施策群目標（2021～2025年度）

<SDGs>

- 研究内容をSDGsの観点から捉え、社会課題解決に貢献する、研究とSDGsの統合的取り組みの展開
- SDGsの展開を促進する初等・中等・高等教育における「立命館教育プログラム」の開発
- SDGsの取り組みを通じた、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進
- SDGsの観点から可視化した研究シーズに対する、社会的支援（クラウドファンディング等）や広報施策の展開
- 各キャンパスにおける、SDGs地域連携施策の展開、事例の可視化、共有化
- 学園構成員の行動変容をもたらす一体的取り組みの展開
- 世界の大学・研究機関とのSDGs研究・教育ネットワーク構築
- SDGsの諸目標達成への貢献を的確かつ効果的に広報・ディスクローズする取り組みの展開

<カーボンニュートラル>

- 全キャンパスにおける、2030年度カーボンニュートラルの達成
- 世界の大学・産業界等と連携した、カーボンニュートラルネットワークの形成
- 児童・生徒・学生・教職員による教育・研究活動や生活様式の変容、学外関係機関との連携などを通じた脱炭素への取り組み・インパクトの可視化。それらを社会への訴求・連携・貢献につなげる取り組みの加速的展開



実施項目

- SDGsの観点に基づく研究・教育・地域連携のさらなる推進
- 2030年度カーボンニュートラルに向けた、CO2排出量削減の具体化

2025年度計画

<取り組み全般>

- THEインパクトランキングの更なる上昇に向けた取り組み：
SDGs・カーボンニュートラル等の取り組み基盤としてのホームページ充実化、各種取り組みのホームページへの反映を図る。

- SDGs推進本部のミッション・組織体制の見直しの実施：
地球環境委員会の在り方も含めた今後のSDGs推進体制の整理方針に従い、ミッションおよび体制の見直しを実施する。
- シンポジウム等、学外発信の強化：
多様な環境・SDGsの取り組み推進および認知度向上を図る。

<SDGs/カーボンニュートラル/生物多様性保全等の個別課題>

- 2030年カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進：
①温室効果ガス排出量の現状分析、②脱炭素手法および教職員・学生・生徒の行動変容に向けた取り組みの検討、③カーボンニュートラルロードマップの作成、④びわこ・くさつキャンパスにおけるScope3排出量の算定について、学内関係部門および外部事業者の協力を得ながら具体化を図る。
- カーボンニュートラル達成に貢献する大学コアリションへの参画：
ゼロカーボン・キャンパスWG、地域ゼロカーボンWGにおける検討を継続する。特に地域ゼロカーボンWGでは幹事大学として他大学との連携を進めつつ、WGの企画検討を主導する。
- 環境省「脱炭素先行地域」京都市採択案件への参画：
「カーボンニュートラル修学旅行」検討WGの具体化を進め、京都市観光協会および関連する交通・旅行事業者等と連携し、衣笠キャンパスで脱炭素修学旅行の導入を実施する。
- 環境省「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」自然共生サイトに関する政策展開：
びわこ・くさつキャンパスの自然緑地および大阪いばらきキャンパスの里山の自然共生サイトへの登録を進めるとともに、自然共生サイトを軸に地域との生物多様性保全活動を実施する。また、自然共生サイトをもとにした研究展開および教育展開の具体化を検討する。

⑦立命館創始155年・学園創立125周年記念事業の実施および寄付政策の推進

施策群目標(2021~2025年度)

<立命館創始155年・学園創立125周年記念事業の実施>

- 2025年の立命館創始155年・学園創立125周年という記念すべき節目を契機としたR2030チャレンジ・デザインの推進と、次世代研究大学像の社会への具体的発信
- 各施策の具体化とその取り組み成果、社会共生価値の国内外への効果的発信による、立命館プレゼンスの向上
- 2030年、さらにその先の未来を見据えた取り組みとしての、法人・大学・学校が一体となった記念事業の推進

<寄付政策の推進>

- 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの推進および周年記念事業と連動した、寄付政策の推進
- 上記を通じた、学園のビジョンやR2030チャレンジ・デザインへの学園ステークホルダーならびに、広く社会的な共感と支持の拡大と、学園プレゼンスの向上



実施項目

立命館創始155年・学園創立125周年記念事業(期間：2023年度~2026年度)

2025年度計画

- 2025年度は、125周年の当該年であり、10月18日に125周年記念式典を開催するとともに、立命館のアート領域への展開をアピールする、「衣笠アート・ビレッジフェスティバル」の実施、周年を迎える各校(立命館アジア太平洋大学、立命館小学校、立命館中学校・高等学校、立命館宇治中学校・高等学校)、各学部・研究科(法学部、産業社会学部等)の取り組み、次世代研究大学、さらに次世代探究学園をはじめ、立命館学園が取り組むR2030チャレンジ・デザインを社会に発信し、学園全体のプレゼンス向上を図る。
- 寄付政策にあつては、上記周年事業と連動しながらメッセージを発信し、法人、個人ともに支援を拡大して、通常年を大きく超える寄付獲得につなげる。

2 立命館アジア太平洋大学(APU)

政策区分 1

多様性／多文化環境からDiversity & Inclusionへ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出

①APU2030ビジョン後半期を見据えた将来構想

施策群目標(2021～2025年度)

- 2023年度設置の新学部を含めた、2023年度教学改革の内容の「次期教学改革実施要領」化
- Global Learning On/Off-Campus構想に掲げるプログラムの具体化・実施
- DXを活用した新たな教学展開としての、「APU教学新展開」の策定とその内容の確定
- 大学院高度化を実現するための体制の検討とその内容の確定
- 新棟2棟の活用
- 学内外のリソースを正課・正課外において活用する「APU教育モデル」を構築するための、以下の取り組みの強化
- 業務委託(別府市外郭団体)を軸とした地域連携プログラムの強化拡充(正課・正課外)
- 他大学教員・校友を活用した授業・プログラムの強化拡充(正課)



実施項目

- 高度D&I人材の育成
- 既存学部・センター改革(アジア太平洋学部)
- 既存学部・センター改革(国際経営学部・経営管理研究科)
- 既存学部・センター改革(サスティナビリティ観光学部)



- 既存学部・センター改革(言語教育センター)
- 既存学部・センター改革(教育開発・学修支援センター)
- 既存学部・センター改革(メディアリソースセンター)
- 多文化協働授業の深化: Global Learning(授業)の追求
- DXを活用した新たな教学展開
- 大学院高度化政策
- 理工系領域への展開
- 学内外のリソースを集結した高いレベルでのAPU新展開・APU2030の実現-「APU教育モデル」構築-

2025年度計画

- 2024年度から開始した「教学総括」を起点に各学部・センター毎の教学サイクルを「事業計画」、「教学総括」、それを予算的に支える「教育力強化予算」が循環する仕組みを構築する。
- その活動の一環として2025年度の各学部・センターの既存改革項目の記載事項を教授会・センター会議での議を通じて改定する。
- 加えて5か年計画の最終年度として、2024年度末時点で未達成の項目は追加予算措置も含め強化する。

②アドミッションズ戦略

施策群目標(2021～2025年度)

- 在籍学生出身地域100カ国・地域以上の維持
- 国際学生募集の海外事務所設置国割合60%以下の維持
- 国内学生第一志望率80%の追求
- 附属校・提携校・協力校との連携強化と、入学者比率15%以上の追求



実施項目

- 国際アドミッションズ強化
- 国内アドミッションズ強化(附属校・提携校・高大連携協力校との連携強化)
- 国内アドミッションズ戦略(首都圏戦略)
- 新学部・既存学部改革の広報・ブランディング戦略・首都圏戦略

2025年度計画

【国際・大学院】在学生出身国・地域数100以上を維持するために、以下の取り組みを行う。

- デジタルマネジメント：
＜学部＞オンラインイベント企画の実施に伴い、SNSを活用した広報展開を行い、対面の募集活動では入学者の獲得が難しい国・地域からの出願を獲得する。
＜大学院＞Web改修を行う。具体的には、Webサイトのトップデザインの改修、MEXT奨学金ページのコンテンツの強化を行い、また、その他閲覧者が回遊するためのコンテンツ強化および回遊させるための工夫を施す。
- エージェントマネジメント：
＜学部・大学院共通＞適切なエージェントマネジメントにより各国・地域からの出願者増加に取り組み、事務所設置国・地域からの入学者に過度に依存しない状況を維持する。エージェントに対しては随時全体および国・地域別トレーニングを実施し、適切な情報提供を行う。

【国内】国内学生募集においては、高大連携協定校との連携強化のため、現行の21校の生徒向け協定プログラムを開発・試行する。これにより、高大連携協定校からの安定的な志願・入学を実現する。

【国内】高校教員向けイベントの拡充や広報強化により、2023年度入試より実施・開発してきた入試接続型学習プログラムの受講者を拡大し、入試出願前～入学までの期間も、APUへの入学に向けて継続的に学習する入学者の確保を目指す。入試改革検討部会の答申に基づき、新たに学習接続型の入試方式を新設する。

③学修・学生支援高度化

施策群目標(2021～2025年度)

- 多様な学生の学修、生活、就職・進学等の支援までを包摂する「学修・学生支援センター(仮称)」設置に向けた、事務体制の壁を越えた検討
- 学生が抱える諸課題に迅速かつ組織的に対応するための、多様な学生の声・意見を大学運営に適切に反映させる仕組みの構築

実施項目

- 学修・学生支援センターの設置
- 学生の声を大学運営に反映する仕組みの構築
- 学修・学生支援高度化

2025年度計画

- 学生の声を大学運営に反映する仕組みの一つとして特命副学長制度を継続するとともに、本制度に限らず多様な学生の声・意見を収集し大学運営に反映させる仕組みを構築する。
- 検討中の包括的な学修・学生支援を掌るセンターの設置が決定次第、そのスケジュールに則り設置・運営を開始する。また、学修・学生支援に係る部局間の有機的な連携を促す取り組みや、支援機能強化の施策を展開する。

政策区分 2

社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進

①研究高度化政策および計画の策定・実行

施策群目標(2021～2025年度)

- 研究高度化政策および計画の策定と国際共同研究強化に資する取り組みの具体化

実施項目

- 研究高度化政策に基づく研究活動支援の強化、国際共同研究の促進

2025年度計画

下記の研究高度化計画の具体的な実行施策により、KGI目標に近づける。

- 研究資金の確保
- 研究実施体制の構築
- 研究時間の確保
- 社会的インパクトの創出
- 研究基盤の強化

政策区分 3

世界各地で展開する地域社会の成長への貢献(大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)

①センター・拠点設置による学外連携の一体化・強化

施策群目標(2021～2025年度)

- 地域・社会・学外機関との窓口・学内調整機能を有し、学外連携を総合的に研究や学生の学びに結びつけ、プログラム化を目指す、地域連携センター(仮)の2025年度内設置

- オフキャンパスでの教育プログラムを目的とした、学外連携機関の国内外での開拓

実施項目

- センター・拠点の設置
- 学外連携機関の開拓
- 学外連携によるプログラムの開発

2025年度計画

- 「APU Connection Hub」を軸とした活動を加速し、社会連携・地域連携活動の質と量の充実を目指す。質の面では、文部科学省SI事業の推進と連動し、社会にインパクトを与える取り組みを進める。地域の課題を大学に持ち込み、産学官の多様な人財がその解決に向けて参画する仕組みを構築する。量の面では、経済界や企業との連携をさらに増加させ、産業界との共創をキャンパスの内外で創出する。
- 新たな技術・製品・サービスの実証をキャンパス内や連携先の自治体・地域社会で実践し、その結果や成果を共有することで、大学を核とした課題抽出と課題解決のエコシステムを構築する。
- APUと校友組織が地域ビジネスの海外展開、海外ビジネスの国内導入の伴走支援を行うモデルを開発する。

政策区分 4

世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化

①国際機関、海外大学院進学進路強化

施策群目標(2021~2025年度)

- 大学院進学や国際機関への進路を希望する学生が、主体的に進路選択をする際に活用できるAPU全体の基盤整備
- 各学部が主体となる取り組みの強化(低回生向け院進学セミナー開催、相談体制整備等)
- 学長室とキャリア・オフィスによる校友・学外諸機関との連携強化
- ホームページ整備やSNS活用
- 個別カウンセリング強化

実施項目

- 国内・海外大学院進路強化
- 国際機関進路強化

2025年度計画

- 2025年度においては、学部との連携による大学院進学支援企画をより発展させ、学部が主体的に大学院進学への支援・指導が出来る体制づくりを支援しつつ、独自の企画を展開する。
- 学生のキャリア支援に関する実態調査を2024年後半期に実施予定であり、その調査結果を踏まえ、学生のキャリアに関するサポートの在り方を再検討し、非従来型支援を実施する。
- 学生が低回生から自己のキャリアを具体的にイメージしやすくするため、様々な学生の進路のロールモデルの提示に継続して取り組む。
- 国際機関への進路は、通常修士以上の学位が求められることから、学部→就職→大学院→キャリアアップ、あるいは、学部→大学院→国際機関といった自分自身のキャリア計画を持たせ、学部の学びを深めること、専門性を持つことの重要性などを自覚できる施策を教員・校友・外部機関と連携して実施する。
- 他オフィスと連携し、在学生へのキャリア支援の校友の協力体制のさらなる高度化を図ると共に、卒業生・校友におけるキャリア支援ニーズに関する調査に着手し、具体的な施策について検討を進める。
- LinkedIn上の「APU International Affairs Network (Neo SAIA)」は引き続き学生・校友・教職員の参加を促す。

②起業支援強化

施策群目標(2021~2025年度)

- 在学中もしくは卒業後に起業を志す学生が活用できるAPU全体の基盤整備
- 正課のアントレプレナーシップ教育との連携
- RCAPS附属研究センターとキャリア・オフィスとの協働(各種プロジェクトへの学生の参画促進)
- APU Startup Foundersをはじめとする校友起業家との連携強化
- 学外の諸機関(PARKS、経済団体、自治体、創業支援機関等)との連携強化
- 起業部・起業支援HP整備・コンテンツ強化による広報強化

実施項目

- 起業支援機能の広報強化

2025年度計画

APU起業部の取り組みは、起業への関心層を掘り起こし裾野を拡大する点で成果があった。R2030後半期に向け、起業部の活動に留まらない新たな起業支援機能の強化と充実に取り組む。具体的には以下のメニューに整理する。

- 起業知識・スキルの獲得：
アイデア創出、プレゼンテーション、事業計画策定、法務など各分野の実務に即した専門知識を習得するためのコンテンツ提供やハンズオンセミナーなどを実施する。
- メンターネットワークの提供：
大分・福岡地域の起業支援組織、スタートアップコミュニティ、専門家に加え、APU校友の実業家や起業支援専門家をメンター集団として組織化し、学生に接続する。
- 社会実装・実証支援：
大分・福岡地域の実社会で新たな製品・サービスや技術を実証できる環境を提供する。

政策区分 5

グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化

① 校友政策の強化

施策群目標 (2021～2025年度)

- 世界に広がる地域ごとのチャプター形成に加えて、学生時代の所属や力を入れていた取り組み、卒業後の職域、社会課題への関心などによるグループの形成支援にも力をいれた、校友相互のネットワークと校友・大学間の関係の拡充・強化
- 大学と校友の連携の強化として、校友によるAPUの学生の学びや就職支援へのかかわりの強化
- 校友が生涯学び続ける仕組み(Life Long Learning)や、卒業後のセカンド、サードキャリアのサポートプログラム(キャリア・オフィスの取り組みへの協力)などの具体化

実施項目

- Life Long Career Support Program
- 職域・プログラム別グループの形成支援
- みらい創造寄付を活動原資とする校友連携施策の稼働
- 校友による起業・事業化支援ネットワークの構築
- 卒後5・10・15年アンケート実施

2025年度計画

校友の所属、職歴、保有スキルなどの属性情報の最新化と職域・関心領域ごとの校友活動の活性化の2点を課題として設定し、その解消を図る。

- 2023年度より稼働したSalesforce基盤に加え、LinkedInのプラットフォームを活用し、オンライン上でのAPU校友コミュニティを形成する。具体的には前半期にオンライン上で職域や関心領域別のコミュニティグループを組織し、それらのメンバーに対しダイレクトマーケティングによる在学生との接続、国内地域企業とのネットワーク形成、寄付募集活動を行う。
- 並行して校友会みらい創造寄付基金の運用成果を原資とした校友会活動を活性化するプログラムの運営を行い、後半期に職域毎のコミュニティグループとの接続を行う。

政策区分 6

Global Learning Communityを支える組織・基盤の構築

① ガバナンス改革

施策群目標 (2021～2025年度)

- 教員役職者の役割・職掌範囲の定義と明確化、機関会議改革の推進
- 再編後の事務組織の安定的な運営に加え、職員の専門職能の開発、部門間連携や業務効率化を継続的に進める組織風土改革施策の実施
- 2023年度に設置された「Diversity, Equity & Inclusion 推進委員会」を基盤とした、学内向けDE&I施策と地域社会へのノウハウ移転活動の実施

実施項目

- 大学運営のあり方の検討
- 教員のあり方の検討
- 職員のあり方の検討
- 「Diversity, Equity & Inclusion 推進室委員会」によるインクルーシブ環境の構築
- 大学評価への適切な対応

2025年度計画

- ガバナンス改革関連：

2024年度中に検討した改革案や制度変更案を、2025年度より実施する。この改革にあたっては、構成員への丁寧な説明を行い、適切なスピード感を持ちつつ、円滑な移行を実現する。
- 職員組織の改革：

2024年度に顕在化した課題を整理し、2025年度前半に解決策を提案・実施する。また、2024年度にアカデミックオフィスで行われた業務効率化の取り組みを踏まえ、2025年度は他オフィスにも業務効率化の手法を展開する。さらに、職員の組織文化改革を積極的に推進し、イノベーションを促進する組織体制の確立に向け、取り組みを強化する。
- D&I推進：

2024年度の取り組みを通じて明らかになったアクセシビリティの課題に対応するため、特に、2024年度後半期に実施した有識者や当事者との対話(SDやワークショップ)の成果を踏まえ、2025年度は「D&Iを踏まえたキャンパス環境整備」と「D&Iを踏まえた学生サービスの改善」の二つの領域に重点を置く。さらに、これらの取り組みを通じて得られた知見や成果を活かし、地域社会へのノウハウ移転を推進する。具体的には、APUと協働して実証実験や社会実装活動に取り組む企業、団体を探索し、APUのキャンパスを実証フィールドとして活用することで、技術やサービスの検証を行い、地域社会におけるアクセシビリティの向上にも寄与する。これらの取り組みには、学生や教職員が主体的に関わり、社会との共創を促進することで、より実効性の高い施策の展開を目指す。

②財政構造の見直し

施策群目標(2021~2025年度)

- 中長期的な財政基盤の強化を目指した、総合的な循環発展のための取り組みの推進
- 「2030APUチャレンジ・デザイン」に基いた、大学としての教育・研究の質向上、広報ブランディングの推進を通じた、学内外への存在感の向上
- 学生活動支援やキャリア支援を通じた学生の全面的なサポートと、学習環境のさらなる向上
- 外部リソースの積極的な活用や各種収入施策の導入による、学納金収入のみに依存しない多様な資金源の確保とそれに裏付けされた予算の戦略的配分の追求

- 予実差の適正化やAPU政策予算の立案、奨学金予算の見直し検討等へのアプローチの実施
- 中期的財政シミュレーションを踏まえた、「米山ビジョン(仮称)」実現に向けた積極的な財政計画(2024-2026年度)の策定による、財政・人事の側面からの「2030APUチャレンジ・デザイン」推進



実施項目

- 長期的な財政構造転換政策の検討
- 寄付政策

2025年度計画

- 予算管理の適正化：

本学の財政運営において、単年度ベースでの適正な予算管理が必要である。全学企画オフィスが各部課の予算執行状況を確認し、計画的な執行が難しい部署には執行計画の見直しを求めることで、予算管理の徹底を図る。
- 学納金収入の安定確保と奨学金の適正管理：

学生納付金収入の安定的確保、適切な入学者数の維持および奨学金の適切な配分管理は本学の持続的な財政運営において重要な課題である。これらを円滑に遂行するために、部課を越えた情報共有と協働が不可欠となる。そのため、2024年度後半期には奨学金予算管理ワーキンググループを設置し、各部課と連携しながら検討を進めてきた。2025年度には、これまでの取り組みをさらに高度化し、APU全体の財政戦略を議論する委員会を設置し、具体的な施策の実行を図る。
- 補助金収入の拡充

本学の財政基盤を強化するためには、補助金収入の増加が必要不可欠である。2024年度には、事務局長統括の下、関係部課の職員からなる専門タスクフォースチームを編成し、補助金獲得に向けた取り組みを進めてきた。2025年度も引き続き、関係部署と連携しながら補助金の要件に適合する取り組みや制度改革を推進し、採択の向上を目指す。
- 寄付金の獲得促進：

2025年度にAPUは開学25周年という節目を迎える。この機会を活かし、本学のこれまでの歩みを振り返るとともに、教育・研究活動や学生の学習・活動状況を積極的に情報発信することで、自治体、企業、個人(校友等)からの寄付を促進する取り組みを進める。これにより、財政基盤を一層強化し、持続可能な大学運営の実現を目指す。

3 一貫教育・附属校

政策区分 1

「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育

①小中高大院一貫教育の構築

施策群目標(2021~2025年度)

- 次世代研究大学構築に向けた「小中高大院18年一貫教育」の実現
- 「探究型の学び」を基軸とした小中高大院の縦の学びのつながりの高度化および早期化

実施項目

- 「探究型の学び」を基軸とした小中高大院の縦の学びのつながりの高度化および早期化(飛び級等)
- オンラインも活用した児童・生徒・保護者までの接続教育の推進
- 基礎学力定着にむけた個別最適化モデル開発
- 高大院接続を推進する情報共有の仕組み・体制の検討
- オンラインを活用した大学科目受講具体化
- 附属校出身者の大学院進学促進具体化
- 学びの履歴の可視化に向けたLMS(ラーニング・マネジメント・システム)の研究

2025年度計画

- 児童・生徒の学びの蓄積、進度を可視化するLMSの開発。また、その学習記録をRDPを介して大学と繋ぐ仕組みを構築する。
- 小中高大院の一貫教育の展開の中軸に「探究の学び」を据え、「探究の学び」の立命館モデルの開発に教学部・研究部と取り組む。

②小中高12年一貫教育の展開

施策群目標(2021~2025年度)

- 児童・生徒のさらなる成長を実現する小中高12年一貫教育の構築
- 田中学園立命館慶祥小学校の学校運営支援による北海道における小中連携の確立

実施項目

- 小中高12年一貫教育の新たな時代における展開の検討
- 田中学園立命館慶祥小学校と連携した小中連携教育の具体化

2025年度計画

- 田中学園立命館慶祥小学校から立命館慶祥中学校に生徒を迎え入れる初年度となり、特に英語の授業における習熟度別授業の展開等を推進する。
- 立命館小学校においては将来構想検討に着手し、小中高12年一貫教育のさらなる推進に向けた検討を開始する。

政策区分 2

多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり

①学びの場の多様性確保、国内外における新たな学びの展開

施策群目標(2021~2025年度)

- オンラインを活用した学びの展開による学びの場の多様性実現
- 立命館一貫教育への社会的評価の向上

実施項目

- 優秀な海外生徒の初等・中等教育段階からの直接受入
- 海外提携校等、海外連携拠点における学びの構想具体化
- 首都圏等における一貫教育の展開と地域戦略としての拠点形成
- EdTechを活用した国内外におけるオンラインコース設置の検討

2025年度計画

- オンライン・ハイスクールの開設を視野に、教育課程、探究学習プログラムの検討を進める。
- 学習プラットフォームの開発に着手する。

政策区分 3

児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築

①未来の教室を実現するハイブリッド型教育の展開

施策群目標(2021~2025年度)

- 「未来の教室」を実現し、学校の枠を超え、子どもたちが自由に学びを選ぶことのできるオンラインを活用した学びの展開による、子どもたちの自己肯定感の涵養
- 附属校教育資源の共同活用による、各校の個性化の推進

実施項目

- 個別最適化・協同化した教育モデルの開発
- 企業・海外連携校等とのオンラインを活用した学びの開発
- オンラインを活用した附属校間の共同・融合による学びの検討
- オンラインを活用した国内外におけるコース等設置の検討
- オンラインを活用した「ハイブリッド型」学術・文化・スポーツ活動の検討

2025年度計画

- 「未来の教室」を体現するオンライン・ハイスクールの開設に向け、教育課程、探究プロジェクトの開発に着手する。また、学びを支える学習プラットフォームの開発にも取り組む。
- オンライン・ハイスクールで開発する様々な教育コンテンツの既設附属校での横展開についても並行して検討する。
- 「オンライン・ハイスクール」構想を具体化する。

②課外自主活動を通じた成長

施策群目標(2021~2025年度)

- 正課と課外すべての活動を通じ、児童・生徒が成長する機会の拡大

実施項目

- 正課と課外における小中高大院による成長の場の創出
- 地域等との連携による文化・スポーツ拠点形成
- クラブ活動改革を通じた附属校教員が教育づくりに向ける時間の創出

2025年度計画

- 2026年度以降のクラブ活動のあり方を検討する(活動時間、活動内容、クラブ数等の見直し)。
- クラブ活動の外部委託を可能にするための財源確保に向けた検討を行う(受益者負担、学費改定、地域連携、教員定数等)。

③教育基盤の整理・教員力量形成

施策群目標(2021~2025年度)

- 大学との共同による、「未来の教室」時代の教育を担う教員の「探究力」「専門性」「ファシリテート力」「マネジメント力」の涵養

実施項目

- 新たな「附属校教員研修プログラム」策定、教員の学位取得支援
- 未来の学校経営者育成、学校行政人材の育成
- 教員の働き方推進

2025年度計画

- 探究の授業に関し、「課題研究」の大学との連携について指針を設け、附属校・学部ともにより実りある探究の学びを展開できる仕組みを構築する。
- 附属校教育研究・研修センターの研修内容を見直し、教員の力量を涵養するものを実施する。

3-1 立命館小学校

政策区分 1

立命館小学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①立命館小学校版「探究学習」モデルの確立 教科横断型探究プロジェクト

施策群目標(2021～2025年度)

- 小中高大院一貫教育を通しての社会共生価値創出の実現に向けた、小学校段階から探究心に導かれた能動的な学びの展開
- 探究を軸としたプロジェクトや授業を1年生から6年生まで、発達段階に応じた形で展開しつつ、立命館中学校・高等学校における探究学習への接続も行う、立命館小学校版「探究学習」モデルの確立

実施項目

- 小中高大院一貫教育を通じた「次世代研究大学」としての研究者育成に向けた立命館小学校版「探究学習」モデルの研究・開発
- モデル開発の基盤整備としての教員ラウンジ設置計画具体化

2025年度計画

「組織・集団づくり」「教科学習」「コミュニティの時間」の3つの枠組みについて、具現化していく。

- 「組織・集団づくり」に関しては、ピースフルスクールプログラムを低学年から導入し、「対話」と「協働」の資質・能力を高めていく。
- 「教科学習」に関しては、「個別最適な学び」「協働的な学び」「リフレクション」を通して主体的に学習に取り組む態度を育成する仕組みの構築を目指し、それを具現化する取り組みとして「RITS TIME(仮名)」の新設を検討していく。
- 「コミュニティの時間」に関しては、教科横断型探究学習を「柱となる教科派生型」「学校行事中核型」「抽象概念型」の3つの型に分類・整理し、6年間の学びを体系化していく。

②グローバル教育新展開－学校国際化／国際クラス構想と世界との協働学習の日常化

施策群目標(2021～2025年度)

- ポスト・コロナの社会情勢や教育課題を反映させた新たな形として、より高次かつ包括的な学校全体の国際化を進め、恒常的に多様な国家や文化、言語の壁を越えて多様な人々と出会い、共生と協働の道を探る学校への変革
- リアルとバーチャルによる世界中の小学生と協働学習を行う機会の充実
- 日本語を母語としない外国人児童や帰国児童などを、世界の多様性を体現する貴重な存在として受け入れるための新しい制度や受入プログラムなどの検討

実施項目

- EdTech を活用した国際交流プログラムの開発・実施および新たな国・地域における交流校および新たな交流スキームの開拓
- ポスト・コロナの学校国際化構想の展開に向けた調査研究

2025年度計画

- 2024年度は新たな海外連携先として四つ葉学院(シアトル)より児童を受け入れ、児童同士の人的交流を通して、多様な背景を持つ人々とのコミュニケーションと学びの場を校内に創出した。今後も海外連携を拡充し、日常的な教育活動に本校児童とともに参加するほか、日本語教育の機会の提供を行っていくとともに、経費のあり方についての検討を進める。
- これまで交流を行ってきた海外校とは、双方の訪問プログラムおよびオンライン交流(国際協働学習)を通して、さらに関係を深めていく。
- 新たな地域における交流先(アジア・アフリカ・中東・ヨーロッパ・ラテンアメリカなど)の開拓を検討する。

③EdTechを活用した自由な学びのスタイルの構築

施策群目標(2021～2025年度)

- 先進的ICT教育校としての実績の上に、さらに自由なICTの活用を目指し、「いつでもどこでも誰とでも」学べる環境の創出
- EdTechを活用した、大学・企業連携や国際協働学習などの「探究学習」の充実

- オンライン同時配信／オンデマンド授業の活用や、オンライン自主学習教材の活用を通じた教育効果の向上と業務改善

実施項目

- 複数教科におけるICT、AI 教材活用の高度化を通じたアダプティブ・ラーニングの実践
- EdTechを活用した広い社会の様々な「本物」とつながり、体験するプログラム(Future Innovative Learning等)、新しいキャリア教育開発・実施
- 12年間デジタルポートフォリオ構築

2025年度計画

ICT環境整備を以下の4つの観点から進める。

- 新校務支援システムに切り替わるタイミングで児童情報に関わるシステムとデータの仕組みを整理・再構築し、その流れと使用のルールも明確にする。
- 1つのアカウントで複数のサービスやアプリを使用できるようにしたり、学習eポータルのようなハブとなるシステムを用意し、そこから他のすべてのサービスを使用できるようにしたりするなど、RDPや情報基盤課、一貫教育部とも連携しながら、その仕組みの整理を行う。
- 電子教卓やプロジェクターの入れ替えを通じ、新たな教室のICT環境の構築を具体化していく。
- 新カリキュラムを支えるツールとしての視点で児童用情報端末の見直しを図る。

④教育ベンチャー事業の挑戦：立命館小学校がプロデュースする学びの場の提供

施策群目標(2021～2025年度)

- 既存の在校生向け課外授業「アフタースクール」を展開させ、小学校就学前児童対象の幼児育成事業やシニア世代を対象としたリカレント教育など、京都における立命館ファミリーを組織化する事業(EARTH)の展開
- 立命館小学校への入学希望層の獲得も視野に入れた、就学前児童から社会人までを対象とした生涯教育の実施

実施項目

- 学校内の教育ベンチャー「EARTH」としてのアフタースクール、プレスクール、プライマリースクール、リカレントスクールの実施

- 順次規模を拡大しつつ複数拠点展開の検討

2025年度計画

- 既存の在校生向け課外授業「アフタースクール」の一部を外部委託化していく。
- 小学校就学前児童対象の幼児育成事業やシニア世代を対象としたリカレント教育など、京都における立命館ファミリーを組織化する事業(EARTH)を引き続き展開していく。特にリカレント教育に関しては、これまで単発開催だったものをシリーズ化し、参加者数の向上を目指す。
- EARTHの新たな展開として、大阪いばらきキャンパスやROOTとの連携も合わせて検討していく。

⑤新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

施策群目標(2021～2025年度)

- 立命館小学校と立命館中学校・高等学校の連携をさらなるレベルに引き上げ、児童の思いを実現できる幅広い教養・実践力と、学び続けようとする自己成長力に溢れる人を育成するための、真に価値ある12年一貫教育の実践

実施項目

- データに基づく12年一貫教育の強みに関する実証研究(非認知能力等の検証等)の実施
- 年間デジタルポートフォリオ構築
- 小中高12年一貫教育の実証研究と新たな時代における展開の検討、立命館宇治中学校・高等学校の英語基準のコースを含む、他の附属校への接続のあり方、接続先複線化に伴う進路指導方法の確立についての検討

2025年度計画

- 新校務支援システムを活用してデジタルポートフォリオを作成することを目指し、児童・生徒の12年間の成長過程を可視化していく。
- 高学年が定期的に立命館中学校・高等学校の長岡京キャンパスに登校して小中高間で交流をしている。今後は対象を他学年や保護者にも拡大し、立命館中・高だけでなく各附属校や立命館大学・びわこ・くさつキャンパス・大阪いばらきキャンパスとの交流を活性化させて連携を強化し、今後の附属校のあり方を検討しながら小中高大の一体化を目指す。

3-2 立命館中学校・高等学校

政策区分 1

立命館中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①自主自立の教育－多様な個性の伸長、持続可能な社会に貢献する自己成長力の育成

施策群目標(2021～2025年度)

- 次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向けた、立命館中学校・高等学校ならではの自主自立の教育のさらなる発展
- 多様な挑戦と協働を通じて社会課題に対する当事者意識を高め、可能性を見つける教育の進展
- 主体的な学習者の育成と創造的な授業作りを軸にした、自主自立の教育の発展を目指す取り組み

実施項目

- 多様性尊重・民主的学校文化の成熟に関する内容の学校目標等への反映
- 新カリキュラム導入に向けた検討の具体化
- 「立命館チャレンジ・ウィーク」構想の具体化

2025年度計画

- 次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向け、2025年度高校入学生からカリキュラムを一部変更し、STEAM入門、データサイエンス等の選択科目を新設する。あわせて2024年度の成果を踏まえ、探究力育成の強化を目指して「6力年の課題研究の系統化とその充実」をはかる。具体的には探究を意識した各教科の授業との往還、各種発表会の充実、文理融合分野の研究の拡大、キャリア教育との連携などを通じて、自主自立の精神の涵養と探究力の育成を目指す。
- また、「個別最適化学習」の取り組みは3年間の実践と総括の上に、より効果的な運用を目指す。
- 「海外チャレンジプログラム(AA研修)」は、2024年度までに培ったネットワークの再構築ならびに深化につとめ、2025年度から実施する。なお2025年11月には本校創立120周年事業の一つとして「第30回全国私立大学附属・併設中学校・高等学校教育研究集会(附属校サミット)」を本校で開催し、教育実践を全国に向けて発信する。



②ハイブリッド型のグローバル教育展開による多文化環境の恒常化

施策群目標(2021～2025年度)

- 次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に求められる、多様性の中で個性を発揮しあえる社会を作る姿勢と、多文化協働スキルを獲得することを目的に、新たなグローバル化を推進し、DXも活用したオンラインとオフラインのハイブリッド型の学びの展開

実施項目

- 恒常的な海外校とのハイブリッド型交流、海外提携校とのオンラインによる共同授業の実施
- スーパーサイエンス・ハイスクール(SSH)の成果の継承と発展を目指し、国際理系人材育成のモデル化に取り組む「国際共同課題研究センター」設置構想の具体化

2025年度計画

- 文部科学省からのSSH指定24年目、あわせてSSH人材育成重点枠の指定2年目となる。立命館中・高が主催し、世界の多くの国・地域、および国内校から生徒を招聘して開催する第23回JSSF(Japan Super Science Fair)と第12回RSGF(Rits Super Global Forum)を取り組みの柱とする。長年の実践に裏付けられた多くの海外校とのネットワークと信頼関係を一層拡大・強化し、海外校との間での協働教育プログラムの構築を推進する。
- 多様性の理解と多文化協働スキルの獲得のための基盤を強化し、DXも活用したハイブリッド型の学びの展開を一層進める。

- 海外校との国際共同研究により多くの生徒・学校の参加を得、そのノウハウの他附属校・提携校への横展開や国内他校への普及を進める。中高大のグローバル・サイエンス教育の系統化と広報を促進し、日本のサイエンス教育・グローバル教育のトップランナーとして、立命館学園ブランドの一層の向上と、大学入学後の留学者数のさらなる拡大を目指す。

③STEAM(Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics)教育の高度化

施策群目標(2021~2025年度)

- 次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向けて、STEAM(Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics)教育の推進と、探究型学習・課題研究の高度化を通じた、自ら学ぶ意欲とたしかな学力、社会課題を解決する志の育成

実施項目

- 生徒が情報端末を所有し、学習や学校生活に活用する環境の実現
- 「STEAMセンター(仮称)」構想の具体化

2025年度計画

- 2024年度までの「次世代型多目的ラボ(仮称)」の検討と設置計画にもとづき、2025年度は「次世代型多目的ラボ(仮称)」の施工、完成、および運用開始を目指す。
- 立命館大学理工学部との連携を一層重視し、STEAM(Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics)教育の推進拠点として、探究型学習・課題研究・高大連携・文理融合の高度化設計に寄与する「ものづくり」の先端教育施設とすることを目指す。あわせてアントレプレナーシップ教育の拠点としての機能も併せ持つ施設とし、学外の有識者とも連携し、セミナー等の機会を設け、本校のみならず地域への貢献にもつなげていく。
- 「次世代型多目的ラボ(仮称)」はSTEAM教育の拠点として日本の中学校・高等学校では初の施設であり、多くの生徒の挑戦する心を育てるとともに、新しいアントレプレナーシップ教育の発信の場として、その成果を横展開することで、立命館の総合学園としての先進性を高める。また、STEAM教育と企業(㈱村田製作所等)との連携も重視し、多面的な問題解決能力を醸成する。

④新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

施策群目標(2021~2025年度)

- 次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向けた、個性と可能性を伸ばす魅力ある小中高大院一貫教育の実現

実施項目

- データに基づく12年一貫教育の強みに関わる実証研究実施
- セカンドステージの効果検証、大学進学後の卒業生の状況に関する調査
- 小中高12年一貫教育の実証研究と新たな時代における展開の検討、立命館宇治中学校・高等学校の英語基準のコースを含む他の附属校への接続のあり方、接続先複線化に伴う進路指導方法の確立についての検討

2025年度計画

- 「次世代研究学園」を支える人材を輩出するため、小中高大院一貫教育の中で、「尖った人材」の発掘と、「学習に困難を抱えた生徒に対する、日常的な個に応じた学習サポートの必要性」の2つの観点から、個性と可能性を伸ばす教育実践への挑戦を進め、その成果を小学校も含めた他附属校へ展開する。
- 生徒に将来展望を持たせ、自己有用感を高めさせるためにキャリア教育を重視し、中大連携、高大連携とあわせて、約3.5万人のネットワークを誇る本校卒業生の組織である立命館清和会との連携を一層強化する。
- 2025年度の創立120周年記念事業は本学園の一貫教育の魅力を伝えるシンボリックな取り組みとし、今後の学校・学園発展に向けた推進力となるよう実施する。
- 一貫教育部との連携により、小中高の12年間のプラットフォームの一本化によるポートフォリオや学習データのスムーズな蓄積と活用を推進する。

3-3 立命館宇治中学校・高等学校

政策区分 1

立命館宇治中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①生徒・保護者が誇りの元気な学校作り－様々な活動の活性

施策群目標(2021～2025年度)

- 生徒の主体的な活動への参加を応援し、学校としての一体感を創出
- スポーツ、文化・学術面を含め、生徒が自律して多様な活動ができる環境整備や、ワールド・ワイド・ラーニング(WWL)事業によって形成されたネットワーク、鳳凰会・保護者会・教育後援会などの様々な団体、国際機関等と連携した、教室外での学びの体系化



実施項目

- 探究学習発表の場の創設、新スポーツ政策の策定、文化・学術活動の強化策の策定
- 生徒会活動の多角化と領域拡大・生徒会自主企画の充実
- 関連団体との連携強化等の進展
- WWL事業で形成されたネットワーク拡大・充実を通じた学びの高度化
- 国際志向の小学校、海外機関や留学団体との連携拡大による留学生数の拡大

2025年度計画

- 2025年度には、周年事業の一環としてSAP/SA20周年記念イベントを開催する。立命館創始155年・創立125周年の年でもあり、学園全体の周年事業とあわせて、多方面からの協力を募る。とりわけ、教育後援会や保護者会、連携企業からの協賛も得ながら、ステークホルダーへの還元の実現とする。
- 同窓会鳳凰会においては、2024年11月の卒業生ビジネス交流会を皮切りに、卒業生ネットワークの強化を図っており、世界中で活躍する卒業生の力を借り、本校の国際的探究的な教育への協力にもつなげる。



②生徒が主体的に学ぶ学校－附属校だからこそできる教育・大学院までの一貫教育

施策群目標(2021～2025年度)

- 国際水準の探究型学習・ICT活用の実施
- ICTを積極的に活用した効果的な学習支援のためのラーニングコモンズの整備に関する検討
- コア科目・探究科目、探究型学習・課題研究の高度化等、IB教育からの学びを全学に活かす教育を実現するための、大学生・大学院生との連携教育の発展



実施項目

- ICT活用教育の充実、ラーニングコモンズの整備に関する検討実施
- 探究型学習の高度化、コア探究・SDGs・文科探究などの進化・高度化
- 大学生・大学院生・大学留学生の本校教育への関与
- 個別最適化の学習環境の充実、チュートリアルシステムと自習スペースの整備

2025年度計画

- 2024年度には文部科学省からDXハイスクールに指定され、教員研修や先進事例視察、生徒希望者のプログラミング講座などを実施し、テレプレゼンスシステム「窓」の導入や生徒が自由に使えるモニターの各所への配備など、システムの充実化も予定している。2025年度はこれらの実践知とシステムを活用し、生徒の探究の学びをさらに深める施策を実施する。

- 探究的な学びの実践については、学外からの視察も多く受け入れ、一定の評価を得ていると自負している。これらの実践のさらなる高みを目指すべく、次世代探究学園にふさわしい教育力の模索も含め、研修制度の充実化を図る。

③ Society 5.0を切り開く教育－日本トップの実践

施策群目標（2021～2025年度）

- さらなる国際化推進による日本トップの教育実践の実践
- 中学IPコースの設置におけるIBコースとの一貫教育と拡大等を契機に、学校全体の国際化・高度化に取り組み、トップレベルの学びの拠点学校となることを目指した、各種プログラムやセンター機能等についての検討の推進

実施項目

- WWL-ALネットワークセンター、オンライン教育センター、探究学習センター、アントレプレナーシップ教育センター、外国語教育センター、日本文化教育センター等設置構想の具体化
- セミナーハウスやラーニングコモンズを持つ学びの中心となる新しいコンセプトの寮の設置、スポーツ留学生の受け入れに向けた構想の具体化
- ボーディングスクールコース（定員内一部）や海外在住日本人生徒とつながる仕組みの検討
- 高校IB・IM・IGの3コースのリソースを相互に有効活用する方法の検討

2025年度計画

- 2025年には、高校IBコースの学年2クラス化の完成年度を迎え、IBコース在籍生徒数が増えることとなる。これまでIBDP最終試験で高い結果を出してきており、その実績を維持できるように中学IPコースからの6か年のIB教育の充実化を図る。
- センター設置構想見直し後の事業移管は順調であり、キャリア教育部や国際センターの持続的かつ先進的な取り組みを整備していく。
- 新寮計画は、2025年1月着工、2026年3月竣工予定で、具体的な運用方法を整理していく。

④ 組織を理解し生き生きと働く職場

施策群目標（2021～2025年度）

- ダイバーシティ&インクルージョンを実現する職場の実現
- 校務運営体制、がんばる人が評価される相互評価等の検討
- カリキュラム改革と履修科目の見直しによる、教員の意欲を高める新たな教育プログラムの創造
- 全教職員による2カ国語でのバイリンガル校の実現の追求



実施項目

- 組織改編、分掌改編による新展開準備部門の設置
- 分掌会議定時化、学校全体の業務の可視化
- 教員の日英2カ国語習得等に向けた研修制度の確立

2025年度計画

2026年実施の教育課程マイナーチェンジについて、教員の働き方改革や生徒の学びの環境の充実化を兼ね備えた改革の検討を進める。

3-4 立命館慶祥中学校・高等学校

政策区分 1
立命館慶祥中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①GL構想－グローバル教育の新展開

施策群目標 (2021～2025年度)
● 「2030年の受験者層に響くグローバル教育の充実化」の準備

実施項目
● 前半期においては、GL構想、SP構想を実現するため、教育内容、カリキュラム、環境整備等の構想を具体化 ● 立命館大学(RU)・立命館アジア太平洋大学(APU)との連携の深化、構想を実現する教員養成、リクルート、ICT環境整備等の実施 ● GL構想に関わる教育内容、カリキュラム、社会連携、教員確保、寮政策、学費政策等の検討 ● SP構想に関わる「東京医(東京大学・京都大学・医学部医学科) 50名」の達成に向けた改革、優秀層のRU・APU進学促進、ICTの活用による学習環境の最適化の進展 ● 行政、企業、研究機関との関係構築

2025年度計画
● 2025年前半期には構想の具体的計画について、確定させた上で、9月に予定している立命館慶祥30周年・慶祥会90周年記念祝賀会における発表を行う。 ● 具体的計画について、2025年度後半期より関係各所へのリリースと説明を開始する。 ● 2027年4月からGL構想を反映させたソフト面の稼働開始。ハード面(施設設備)については、順次移行を進めていく。

②SP構想－新しい価値を創造し社会に変革をもたらすリーダー人材の育成

施策群目標 (2021～2025年度)
● 札幌圏の中学受験者層が求める進学校的サービスの一環として個別または小集団型学習を強化

実施項目
● 前半期においては、GL構想、SP構想を実現するため、教育内容、カリキュラム、環境整備等の構想を具体化

- 立命館大学(RU)・立命館アジア太平洋大学(APU)との連携の深化、構想を実現する教員養成、リクルート、ICT環境整備等の実施
- GL構想に関わる教育内容、カリキュラム、社会連携、教員確保、寮政策、学費政策等の検討
- SP構想に関わる「東京医 50名」の達成に向けた改革、優秀層のRU・APU進学促進、ICTの活用による学習環境の最適化の進展
- 行政、企業、研究機関との関係構築

2025年度計画
● SP構想の柱となる、ハイレベルな理系人材の育成について、①SSHにおけるSPコースへの理数探究導入による課題研究指導の機会拡充、②SSHにおける国際共同研究の推進、③インキュベーション施設の設置による、科学五輪や学会発表等、高いモチベーションを持った生徒の育成をもって、これまでの実績をさらに高め、優秀な人材を輩出する。 ● 2024年度から継続で、進路指導に関するノウハウや経験値の共有方法、東京医合格を支援できる若手教員の育成、進路事務作業の委託に関する研究を進め、これらに答えを出す1年とする。 ● SP構想が予定している、ダブルキャンパスを前提とした生徒・教職員の独自性をもった動きについて、段階的に試行する。

③提携小学校との連携による小中高大院一貫教育

施策群目標 (2021～2025年度)
● 小中連携プログラムによる接続教育政策の推進 ● 田中学園立命館慶祥小学校の学校運営に関する支援

実施項目
● 田中学園立命館慶祥小学校の開校に向けた協力 ● 小学校出身者の2025年度受け入れに向けた小中連携教育カリキュラム等の具体化

2025年度計画
● 本校への来校機会の創出など、田中学園に在籍する児童および保護者に本校を知っていただくための取り組みを強化する。 ● 慶祥中からの出前講座である、「慶祥国語」「慶祥算数(数学)」を継続する。 ● 小中連携部を発展的に解消し、これらを実行する体制を確立する。

3-5 立命館守山中学校・高等学校

政策区分 1

立命館守山中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①カリキュラム改革(2022年度以降、順次実施)

施策群目標(2021~2025年度)

- 基礎科目、探究科目の2分類教育課程の策定
- スキルベースの学びの基礎となる教育目的(4Cs: Critical Thinking, Creative Thinking, Communication, Collaboration)の体系表策定
- 個別最適化学習の導入推進
- 定期試験の削減
- 単位制、クォーター制の研究



- 「4学期(クォーター)制」導入に向けた具体化
- 高校単位制実施に向けた研究

実施項目

- 学びのスタイル「個別化」「協同化」「プロジェクト化」「社会実装化」4類型のうち、AI学習教材の活用による学びの個別最適化、協同化の実施
- 多面的評価に向けた定期テストの見直し、スキルベースの学びの基礎となる教育目的(4Cs)の体系表策定
- 単位制クォーター制の研究

実施項目

- 「校時表」の見直し、「4学期(クォーター)制」導入に向けた具体化
- 高校単位制実施に向けた研究
- 現行中学フロンティアコースの名称変更、発展的改組の検討

2025年度計画

- 高校単位制、学期制について決定し、細部の確定に入る。
- リアルキャンパスとデジタルキャンパスの二刀流をコンセプトに個別最適化学習活用の方角性を定める。
- 働き方改革の自走化に向け、アフタースクール事業の充実と財源確保について、2026年度20周年を機に確定していく。
- 立命館コンピテンシー・フレームワークと守山4Csを有機的に結合し、独自の評価システムおよび学内推薦制度の再設計を図る。

2025年度計画

- 「学期制」の具体化
- 高校単位制実施にむけた研究

②学科・コースの再編

施策群目標(2021~2025年度)

- 「校時表」の見直し
- 現行中学フロンティアコースの名称変更、発展的改組の検討

③生徒自治・課外活動の高度化

施策群目標(2021~2025年度)

- 学校を「セーフティネット付きの実社会」として、生徒を「自立した個人」として扱い、生徒に「自分で判断する自由」と「失敗する自由」を保証
- 生徒会、クラブ、課外活動等、生徒の自治・自主性・リーダーシップを伸ばす仕組みの構築
- 各界で活躍する社会人による講演会、大学生との交流を通じたロールモデルの提示、生徒会執行部と校長との「学校協議会」設置による当事者意識の涵養等、多様な機会の創出

実施項目

- 生徒会等における自治・自主性を伸ばす仕組みの検討

2025年度計画

- 学校執行部と生徒会執行部による定例協議を次年度は発展的に解消し、これに保護者を加えた「定期協議会(仮称)」を設置する。あらゆる学校創造における課題解決のための場としてステークホルダー全員が主体的にかかわることができる機能を期待している。

④教員組織の再編・教員の役割

施策群目標(2021~2025年度)

- 探究アドバイザーによる教員研修、次世代養成のための校内研修、PBL・社会実装プログラムの研究の推進
- 「チーム担任制」のブラッシュアップ、担任制の廃止と「メンター制」の仕組みの検討
- クラブ指導員の活用から外部委託の検討(クラブ活動の位置づけの見直しとクラブのあり方改革の実施検討)
- いじめ対応の基本スキルやダイバーシティ&インクルージョンに関わる研修の実施
- 生徒サポート体制の専門化(総合サポートカウンターの創設 保健室スタッフ、SC、SSWなど)
- スクールサポートスタッフの拡充 教員の役割の特化
- DXによる業務改革の推進

実施項目

- 探究アドバイザーによる教員研修、次世代教員養成のための校内研修、PBL・社会実装プログラム・指導法の研究の推進
- 「チーム担任制」のブラッシュアップ、担任制の廃止と「メンター制」の仕組みの検討、クラブ活動の位置付けの見直しとクラブ顧問のあり方改革の実施検討
- いじめ対応の基本スキルやダイバーシティ&インクルージョンに関わる研修の実施

2025年度計画

- 第2次教育システムWGでの検討を経てまずは新制度、新カリキュラムを確定した上で、「大人定数」のコンセプトを維持し、専門化高度化多様化を継続して推進する。

- 放課後アフタースクール事業としてクラブ活動、地域活動、学習活動の一部外部委託をすすめ財政的な自走の在り方を決定する。
- 引き続き保健室、図書館、情報、サイエンス等生徒を直接支援する専門人材を配置する。
- 事務、教務、総務、国際を中心に教員業務を支援する事務系職員を配置する。
- DXをさらに推進する一方で職員研修など密度の高い対面コミュニケーションの時間を設定する。

⑤学ぶ空間のあり方の再構築

施策群目標(2021~2025年度)

- 普通教室の机イスの入替
- 1号館普通教室のオープン化
- 全教室の対面・オンラインのハイブリッド化(マイク・カメラの設置)の実施
- 個別最適化・協同化を実践していくためのラーニングコモンズ環境整備等、前半期にかけて段階的に空間づくりを実施
- LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の研究
- 中高教員室の改善、コモンスペース化

実施項目

- 個別最適化・協同化を実践していくためのラーニングコモンズ環境整備等、前半期にかけて段階的に空間づくりを実施
- LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の研究

2025年度計画

- 2号館改修 STEM棟化
- カフェテリア改修 LC(ラーニングコモンズ)化
- 3号館改修 芸術教育空間の充実 美術・音楽
- 中高職員室移転改修およびスクールコンシェルジュの計画

4 法人

政策区分 1

組織変革・体制整備等

①組織・ガバナンス改革の検討・具体化

施策群目標(2021~2025年度)

- 構成員が個性と能力を発揮できる組織風土を醸成し、教育・研究・就労環境の整備
- 教育・研究の質向上のための、学園内の多様性の向上
- 私立大学ガバナンス・コードの遵守
- 私立学校法改正に対応したガバナンスのあり方の検討・具体化



実施項目

- 女性教員比率の向上
- 女性管理職比率の向上
- 男性の育児関連休暇・休業取得者比率の向上
- 私立大学ガバナンス・コード基本原則および遵守原則の遵守ならびに説明
- 私立学校法改正に対応したガバナンス体制での法人運営の実施

2025年度計画

女性教職員比率、障害者雇用促進、職員政策具体化について、以下のとおり目標最終年度の促進を図る。

- 女性教職員比率：数値目標により採用・任命時の意識は強くなっている。大学教員は専門性に合致する母体層の形成(女性研究者育成)が長期的取り組みとなる。教諭は賃金設計上の改善、職員はライフイベントに影響されない管理職像をつくる課題がある。
- 障害者雇用：財務部の新購買システム本格稼働に伴い学内初の障害者雇用業務を創出した。支援体制などを軌道にのせ、D&I観点でも障害者との業務協働テーマの下、障害者雇用率の計算方法が厳格化する中でも、学園グループ全体での雇用率クリアを目指す。
- 職員政策は2025年度から評価サイクルの試行に入る。職員組織の高度化指標として、修士学位取得推奨と満足度向上に通じる働き方改革施策も可能なものから実現する。

- 「私立学校法改正に対応した新たなガバナンス体制での法人運営の実施」に関しては、理事会において「内部統制システム整備の基本方針」を決定し、この基本方針に基づく運用を行うとともに、理事会の下に内部統制委員会を設置し、その運用状況をモニタリングし、結果については、次年度の理事会および定時評議員会に報告する。

②職員政策の検討・具体化

施策群目標(2021~2025年度)

- 職員政策検討委員会を中心とした、①職員の役割と能力の高度化、②DX時代の職員組織のあり方、③職員の専門性向上と複線型の人事制度、④新たな職員人事制度に基づく評価・処遇のあり方、⑤職員定数政策および定年制度のあり方等について検討・具体化と、R2030チャレンジ・デザインの推進に貢献しうる職員および職員組織の高度化の実現
- 組織と個人のパーパスの連動と、組織の多様性と個々の力量向上による、組織力の向上



実施項目

- 職員政策検討委員会を中心にR2030を支える職員政策の検討・具体化
- 女性職員の管理職新規任命の働きかけ
- 修士以上学位取得促進施策の具体化
- 障がいのある職員の学内積極的採用の実施

2025年度計画

女性教職員比率、障害者雇用促進、職員政策具体化について、以下のとおり目標最終年度の促進を図る。

- 女性教職員比率：数値目標により採用・任命時の意識は強くなっている。大学教員は専門性に合致する母体層の形成(女性研究者育成)が長期的取り組みとなる。教諭は賃金設計上の改善、職員はライフイベントに影響されない管理職像をつくる課題がある。
- 障害者雇用：本格的な財務部の新購買システム稼働に伴い学内初の障害者雇用業務を創出した。支援体制などを軌道にのせ、D&I観点でも障害者との業務協働テーマの下、障害者雇用率の計算方法が厳格化する中でも、学園グループ全体での雇用率クリアを目指す。

- 職員政策は2025年度から評価サイクルの試行に入る。職員組織の高度化指標として、修士学位取得推奨と満足度向上に通じる働き方改革施策も可能なものから実現する。

政策区分 2

基本方針に基づく財政運営等

①教育活動収支差額プラスの確保に向けた予算構造の実現

施策群目標(2021～2025年度)

- R2030前半期中(2025年度まで)に一般(基盤)予算ベースでの教育活動収支差額プラスの予算構造の実現
- 効果検証に基づく事業・予算の最適化(スクラップ・アンド・ビルド等)による新規事業財源の確保



実施項目

- 学生生徒数、学費政策等に関する各校協議、学費政策策定
- 物件費業務予算精緻化
- 収入強化、予算最適化の目標設定

2025年度計画

- PDCAサイクルに基づく事業の最適化、効果検証を踏まえた既存事業・予算の見直し、DX等を活用した業務の効率化等により支出の抑制を進める。
- 収入多様化を継続的に推進する。

②収入基盤の維持・強化および多様化

施策群目標(2021～2025年度)

- 学費政策、学生生徒児童の確実な受入等による収入基盤の維持・強化
- 収入多様化・強化等による新規事業財源の確保



実施項目

- 学生生徒数、学費政策等に関する各校協議、学費政策策定
- 金融資産分散ポートフォリオの構築・管理
- 収入強化、予算最適化の目標設定

2025年度計画

- 資金運用について、2026年度以降の中期ポートフォリオ(現行:2021～2025年度)を策定する。
- 寄付政策について、周年事業や各設置校、各学部における教学展開等と連動しながらメッセージを発信し、法人、個人ともに支援を拡大して、通常年を大きく超える寄付獲得につなげる。
- 2027年度以降の立命館大学(大学院含む)の学費政策を策定する。

③DXの促進等による業務効率化および経費節減

施策群目標(2021～2025年度)

- DX、デジタル化の促進等による業務効率化、経費節減と、一般(基盤)予算の縮減



実施項目

- 業務改善による新規事業原資確保
- 調達・間接コスト削減

2025年度計画

- 新購買システム導入による効果検証を実施し、予算等に反映する。
- 各部門(人事部、立命館アジア太平洋大学等)で取り組んでいる組織再編・機能強化と平行したDX等の活用による業務効率化や業務整理について実装に取り組み、予算等に反映する。
- 生成AIを使った取り組みは実証実験を継続し、将来的な業務自動化を目指す。

④資産管理・運用の高度化による資産形成

施策群目標(2021～2025年度)

- 安全・快適な学習・教育・研究等環境の整備と同時に、不活用資産や保守・管理の見直し等を行うことによる、施設設備等資産の運用の効率化
- 資金特性に応じた金融リスク分散を行いながらの資金運用の高度化



実施項目

- 施設性能評価、施設稼働率の把握方法の開発

- 金融資産分散ポートフォリオの構築・管理

2025年度計画

- 施設性能評価、施設稼働率の把握方法の開発について、立命館大学全建物を対象に、建物ごとの性能等を総覧したフォーマット(施設評価シート)を作成する。施設稼働率については、施設予約システム「TriR」のデータより、教室等の稼働率等を抽出し、施設評価シートに反映する。
- 資金運用について、2026年度以降の中期ポートフォリオ(現行：2021～2025年度)を策定する。

⑤ 予算・決算の見える化の取り組みを通じた理解形成

施策群目標(2021～2025年度)

- 学園財政についての理解形成の促進



実施項目

- 財務公表情報に対する理解度の把握方法の開発

2025年度計画

- 学園財政にかかるWebサイトについて、各ページ(予算・決算、財政運営の考え方、資金運用等)におけるアクセス状況を取得する。
- 情報公開のあり方(コンテンツ、方法等)について、学友会等との懇談・協議を継続実施し、いっそうの改善を図る。

政策区分		No.	KGI	現状 (2023 年度)	目標水準 (2025年度)
1 立命館大学					
(1)	次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策	1	QS 世界大学ランキング (総合順位)	631～640 位	301～400位
		2	THE インパクトランキング (総合順位)	201～300位	101～200位
		3	Top10% 国際共著論文	38本/年	160本/年
		4	科研費 / 大型種目採択件数 (基盤 A 以上)	4件/年	10件/年
		5	外部資金の獲得金額	72.6億円/年	50億円/年
		6	DX 推進指標 (経済産業省策定)	レベル2	レベル5
(2)	研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策	7	学位プログラムの創設 (学部)	進捗40%	1プログラム以上
		8	学位プログラムの創設 (大学院)	進捗30%	1プログラム以上
		9	進路・就職納得度 (学部)	95.4%	90%以上(維持)
		10	進路・就職納得度 (大学院)	96.7%	90%以上(維持)
		11	就職決定率 ＊1	96.5%	95%以上(維持)
		12	進路決定率 ＊2	89.6%	85%以上(維持)
		13	進路把握率	98.6%	98%以上(維持)
		14	大学院在籍者数	3,867人	5,000人
		15	大学院進学率 (理工系)	51.1%	70%
		16	大学院進学率 (人社系)	6.2%	10%
		17	大学院留学生数	1,335人	1,300人
		18	博士学位授与数	129人	150人
		19	立命館大学での学びを経験する人数 (学生・大学院生以外)	58,157人	50万人
		20	「起業・事業化」への関与者数	4,966人	4,000人
21	「起業・事業化支援」で関わった企業の価値・評価総額	404億円	300億円以上		
(3)	社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化するべき政策	22	多元的事業化の起業数	135社	150社
		23	特色ある進路選択者	10%	12%
		24	学部留学生数	2,197人	2,300人
		25	難関試験合格者数 (司法・法務研究科修了後初年度受験者合格率)	36.96%	40%
		26	難関試験合格者数 (公認会計士・論文式試験合格者数)	39人	55人
		27	難関試験合格者数(国家公務員総合職・合格者)	80人	60人
		28	難関試験合格者数 (国家公務員総合職・内定者)	17人	10人
		29	CO2 排出量 ＊3	1.6%	▲18%
		30	教育目標達成度 ＊4	75.5%	86%
		31	学内進学状況	76%	77%
		32	RU/APU に進学してよかったと考える附属校出身学生比率	86.7%	90%

*1 就職希望者に対する就職決定報告者数の割合
*2 卒業者数に対する就職決定報告者数および大学院進学者数の割合
*3 CO2 排出係数 2019 年度：0.352t-CO2/ 千 kWh、2023 年度：0.360t-CO2/ 千 kWh
*4 学生アンケート（学びと成長調査）における教育目標達成の設問に対する肯定的回答の割合

政策区分	No.	KGI	現状 (2023年度)	目標水準 (2025年度)
2 立命館アジア太平洋大学				
(1) 多 様 性 / 多 文 化 環 境 から Diversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出	33	退学率(学部)	1.4%	1%未満
	34	国際学生比率	47.9%	50%
	35	在学生出身国・地域数	106	100
	36	学生成長実感(卒業時)	75.4%	95%
	37	学習時間が平日2時間以上の学生比率	43.6%	70%
(2) 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進	38	QS世界大学ランキング Institution Classification/Research Intensity	Low	High
	39	外部資金受入額	241百万円	125百万円
(3) 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献(大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)	40	THE インパクトランキング(総合順位)	1000+位	201~300位
	41	学外連携先機関数	68	80
	42	学外連携教学プログラム数(正課)	10	20
(4) 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化	43	卒業時進路満足度(進路決定者)	89.8%	93%
	44	非従来型就職者・進路決定者学生割合	6.8%	10%
(5) グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化	45	卒後、APUと関わり続ける卒業生数(年間延べ)	1,000人	2,500人
(6) Glabal Learning Communityを支える組織・基盤の構築	46	専任職員の外国籍比率	6.5%	8%
	47	専任職員の国籍数(日本以外)	5カ国	4~6カ国
	48	専任職員の学位保有率比率(修士以上)	14%	20%
	49	学納金比率	78.3%	75%
3 一貫教育・附属校				
(1) 「附属校」から「一貫教育校」へ小中高大院が「ともに育てる」一貫教育	50	学内進学状況	76%	77%
(2) 多様な学びの場のデザイン構築~多文化協働社会の担い手づくり	51	多様なバックグラウンドの児童・生徒在籍比率	100%	10%
	52	探究型の学びに取組む児童・生徒比率	90%	80%
(3) 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築	53	児童 / 生徒成長実感・満足度	94%	95%
	54	個々の興味・関心に応じた学び(個別最適化学習)満足度	77%	90%
3-1 立命館小学校				
(1) 立命館小学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	55	児童満足度 / 保護者満足度	96%	98%
	56	海外交流校数	9校	12校
3-2 立命館中学校・高等学校				
(1) 立命館中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	57	生徒満足度 / 保護者満足度	93%	95%
	58	学内進学率	78%	80%
	59	探究型学びの満足度	87%	90%
	60	教員組織改革:女性比率;専任	38%	45%
	61	教員組織改革:女性比率;管理職	33%	37.5%
3-3 立命館宇治中学校・高等学校				
(1) 立命館宇治中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	62	生徒満足度 / 保護者満足度	95%	97%
	63	学内進学率	88%	88%
	64	海外大学進学者数	11人	25人
	65	国際的な背景をもつ生徒	329人	400人
	66	IG コース 3 年の TOEFL430 超過率	51%	70%

政策区分		No.	KGI	現状	目標水準
				(2023 年度)	(2025年度)
3-4 立命館慶祥中学校・高等学校					
(1)	立命館慶祥中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	67	生徒満足度 / 保護者満足度	92.8%	95%
		68	学内進学率	47%	50%
		69	東京医合格者	52人	70人
		70	東京医現役合格者	42人	50人
		71	海外大学合格者数	13人	7人
3-5 立命館守山中学校・高等学校					
(1)	立命館守山中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	72	生徒満足度（高校スタディサポート）＊ 5	6.64	7.0
		73	保護者満足度	76.8%	80%
		74	学内進学率	85.6%	90%
		75	教員組織改革：女性比率；専任	26.6%	45%
		76	教員組織改革：女性比率；管理職	0%	30%
		77	新たな学びに対応する空間創造	516席	720席
		78	新たな学びに対応する空間創造（LC 比率）	36%	50%
		79	ゲームチェンジャー指数（社会実装件数）	6件	14件
		80	ゲームチェンジャー指数（チャレンジ件数）	450件	1,440件
		81	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：全国大会出場指定クラブ数	3クラブ	全クラブ
		82	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：活動団体数	50団体	100団体
4 法人					
(1)	組織変革・体制整備等	83	女性教員比率（有期雇用含む）：RU	25%	26.7%以上
			APU	35.8%	35%以上
		84	女性管理職比率（課長補佐以上）	22.1%	30%以上
		85	障害者雇用率（立命館グループ全体）	2.69%	2.86%
		86	課員の業務のやりがい度	80.5%	90%以上
(2)	基本方針に基づく財政運営等	87	大学院修士以上の学位取得率（職員）	15.8%	18%以上
		88	経常収支差額比率	2.7%	0%以上
		89	学納金比率	71.3%	75%以下
		90	教育活動収支差額比率＊ 6	▲1.1%	0%以上
		91	引当特定資産Ⅰ保有率	100%	100%
		92	引当特定資産Ⅱ保有率	67.4%	50～100%
		93	流動比率	103%	100%以上
		94	純資産構成比率	86.4%	85%以上

*5 10 点満点
*6 経常的な予算区分として設定している「一般（基盤）予算」ベースでの数値目標であり、予算書の数値とは異なる

ウェブサイトによる情報公開について

学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、積極的な情報公開に努めております。

<https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/>





学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地
TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252
<https://www.ritsumeikan-trust.jp>

2025年3月発行